

平成29年度

# 君津市決算審査意見書

一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況  
水道事業会計決算

## 君津市財政健全化審査意見書

## 君津市経営健全化審査意見書

君津市監査委員

一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況審査意見

30君監第100号

平成30年8月28日

君津市長 鈴木 洋 邦 様

君津市監査委員 鴫 田 源 一

君津市監査委員 高 橋 喜 和

君津市監査委員 磯 貝 清

平成29年度君津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書について（提出）

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、平成30年7月2日  
付け30君財第223号をもって審査に付された平成29年度君津市一般会計・特別会計歳入  
歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査したので、その結果  
について、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

平成29年度君津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
2	一般会計	4
(1)	決算の概要	4
(2)	歳入	4
第1	市税	5
第2	地方譲与税	6
第3	利子割交付金	7
第4	配当割交付金	7
第5	株式等譲渡所得割交付金	8
第6	地方消費税交付金	8
第7	ゴルフ場利用税交付金	8
第8	自動車取得税交付金	9
第9	地方特例交付金	9
第10	地方交付税	10
第11	交通安全対策特別交付金	10
第12	分担金及び負担金	10
第13	使用料及び手数料	11
第14	国庫支出金	12
第15	県支出金	12
第16	財産収入	13
第17	寄附金	13
第18	繰入金	14
第19	繰越金	14
第20	諸収入	14
第21	市債	15
(3)	歳出	16
第1	議会費	17
第2	総務費	17
第3	民生費	18
第4	衛生費	18
第5	労働費	19
第6	農林水産業費	19
第7	商工費	19
第8	土木費	20
第9	消防費	20
第10	教育費	21
第11	災害復旧費	21
第12	公債費	22
第13	予備費	22

3	特別会計	24
(1)	決算の概要	24
(2)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	25
(3)	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	27
(4)	聖地公園事業特別会計	29
(5)	農業集落排水事業特別会計	30
(6)	介護保険特別会計	31
(7)	後期高齢者医療特別会計	32
4	財 産	33
(1)	公有財産	33
ア	土地及び建物	33
イ	山 林	33
ウ	有価証券	33
エ	出資による権利	34
(2)	物 品	34
(3)	債 権	34
(4)	基 金	35

#### 平成28年度君津市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	37
第2	審査の期間	37
第3	審査の方法	37
第4	審査の結果	37
1	基金の運用状況	37
(1)	高額療養費貸付基金	37
(2)	国民健康保険出産費資金貸付基金	38
む す び		39
決算審査資料		41

#### 凡 例

- 1 各表中の金額は、円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額については、単位未満を四捨五入した。ただし、合計額が一致するよう調整したものもある。
- 2 比率（％）等は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の係数が一致しない場合がある。
- 3 収入率は、予算現額及び調定額に対する収入済額の割合で、執行率は、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 4 比率の中で、1,000%以上は、「激増」と示している。

# 平成29年度君津市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成29年度君津市一般会計歳入歳出決算  
平成29年度君津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成29年度君津市聖地公園事業特別会計歳入歳出決算  
平成29年度君津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算  
平成29年度君津市介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成29年度君津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

平成30年7月2日から平成30年7月30日まで

## 第3 審査の方法

平成29年度君津市一般会計・特別会計の決算審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算執行は適正かつ効率的に行われているか、財政運営は健全であるか、などに主眼をおいて審査するとともに、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を参考として審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された平成29年度君津市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定められた書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算に関する計数は関係帳簿及び証拠書類に符合しており、正確であると認められた。

また、予算の執行についても、おおむね所期の目的に沿い、効率的な財政運営に努力されているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

# 1 決算の概要

## 一般会計・特別会計の決算概要表

(単位：円)

区 分	平成29年度			平成28年度	比較増減	
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計・特別会計の合計		
歳 入 総 額	31,120,759,437	19,584,612,967	50,705,372,404	49,415,858,850	1,289,513,554	
歳 出 総 額	29,325,210,181	18,664,056,083	47,989,266,264	47,810,040,560	179,225,704	
歳入歳出差引額	1,795,549,256	920,556,884	2,716,106,140	1,605,818,290	1,110,287,850	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	350,957,928	0	350,957,928	9,126,000	341,831,928
	繰越明許費繰越額	65,796,000	0	65,796,000	142,347,976	△ 76,551,976
	事故繰越額	180,268	0	180,268	263,802	△ 83,534
実 質 収 支 額	1,378,615,060	920,556,884	2,299,171,944	1,454,080,512	845,091,432	
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0	0	

一般会計と特別会計の予算現額の合計 530 億 1,535 万 7,288 円に対する決算額は、

歳 入 507 億 537 万 2,404 円(予算比 95.6%) (前年度対比 12 億 8,951 万 3,554 円・2.6%増)

歳 出 479 億 8,926 万 6,264 円(予算比 90.5%) (前年度対比 1 億 7,922 万 5,704 円・0.4%増)

歳入歳出差引額は 27 億 1,610 万 6,140 円であり、この額から事業の繰り越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源として 4 億 1,693 万 4,196 円(継続費通次繰越額 3 億 5,095 万 7,928 円、繰越明許費繰越額 6,579 万 6,000 円、事故繰越額 18 万 268 円)を差し引いた実質収支額は 22 億 9,917 万 1,944 円で、これから前年度より本年度へ繰り越された 14 億 5,408 万 512 円を差し引いた単年度収支額は 8 億 4,509 万 1,432 円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額から一般会計及び特別会計相互間の繰入金または繰出金による重複額を控除した純計決算額は次表のとおりであり、前年度と比較すると、歳入は 12 億 7,890 万 6,046 円(2.7%)の増、歳出は 1 億 6,861 万 8,196 円(0.4%)の増となっている。

## 一般会計・特別会計純計決算額

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計	28年度合計	比較増減
歳入純決算額	31,120,759,437	17,654,932,328	48,775,691,765	47,496,785,719	1,278,906,046
歳出純決算額	27,435,406,074	18,624,179,551	46,059,585,625	45,890,967,429	168,618,196
差引純計額	3,685,353,363	△ 969,247,223	2,716,106,140	1,605,818,290	1,110,287,850

一般会計・特別会計 歳入決算状況表

(単位：円・%)

会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
一般会計	33,523,805,288	33,343,703,045	(838,366) 31,120,759,437	39,807,521 2,183,136,087	92.8	93.3
特別会計	19,491,552,000	20,794,903,732	(3,526,593) 19,584,612,967	110,521,074 1,099,769,691	100.5	94.2
合計	53,015,357,288	54,138,606,777	(4,364,959) 50,705,372,404	150,328,595 3,282,905,778	95.6	93.7
前年度 合計	51,866,804,960	52,789,670,839	(5,203,772) 49,415,858,850	247,539,021 3,126,272,968	95.3	93.6

( ) 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

(1) 歳入について

収入済額の予算現額に対する割合は95.6%（前年度95.3%）、調定額に対する割合は93.7%（前年度93.6%）となっている。

不納欠損額の調定額に対する割合は0.3%（前年度0.5%）となっている。

収入未済額の調定額に対する割合は6.1%（前年度5.9%）となっている。

一般会計・特別会計 歳出決算状況表

(単位：円・%)

会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	33,523,805,288	29,325,210,181	3,166,092,568	1,032,502,539	87.5
特別会計	19,491,552,000	18,664,056,083	0	827,495,917	95.8
合計	53,015,357,288	47,989,266,264	3,166,092,568	1,859,998,456	90.5
前年度 合計	51,866,804,960	47,810,040,560	2,149,175,288	1,907,589,112	92.2

(2) 歳出について

支出済額の予算現額に対する割合は90.5%（前年度92.2%）である。

不用額は18億5,999万8,456円で、前年度と比較すると4,759万656円(2.5%)の減であり、予算現額に対する割合は3.5%（前年度3.7%）となっている。



## 2 一般会計

### (1) 決算の概要

(単位:円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
29	(838,366) 31,120,759,437	29,325,210,181	1,795,549,256	416,934,196	1,378,615,060
28	(856,007) 29,887,830,681	28,887,141,588	1,000,689,093	151,737,778	848,951,315
増減	(△17,641) 1,232,928,756	438,068,593	794,860,163	265,196,418	529,663,745

( ) 内は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

歳入決算額は311億2,075万9,437円で、前年度と比較すると12億3,292万8,756円(4.1%)の増であり、歳出決算額は293億2,521万181円で、前年度と比較すると4億3,806万8,593円(1.5%)の増となっている。

歳入歳出差引額(形式収支額)は17億9,554万9,256円となっているが、翌年度へ事業を繰り越したものの財源に充当すべき額4億1,693万4,196円を差し引いた実質収支額は13億7,861万5,060円となっている。

### (2) 歳入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29	33,523,805,288	33,343,703,045	(838,366) 31,120,759,437	△2,403,045,851	92.8	93.3
28	32,213,407,960	31,744,228,280	(856,007) 29,887,830,681	△2,325,577,279	92.8	94.2
増減	1,310,397,328	1,599,474,765	(△17,641) 1,232,928,756	△77,468,572	0.0	△0.9

( ) 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額335億2,380万5,288円に対する収入済額は311億2,075万9,437円で、収入率は、92.8%(前年度92.8%)であり、予算現額に対して24億304万5,851円の減、収入済額の対前年度比較では12億3,292万8,756円(4.1%)の増となっている。

これは、市税4億2,836万3,606円、諸収入8,443万2,462円、地方譲与税5,172万5,541円等が増となったものの、市債23億6,380万円、国庫支出金3億8,777万4,486円、県支出金3億3,478万2,964円等の減によるものである。

調定額333億4,370万3,045円に対する収入率は93.3%で、前年度の94.2%に比べ0.9ポイント下回っている。なお、調定額に対する収入率が100%に達していないものは、市税94.4%、分担金及び負担金98.5%、国庫支出金90.5%、県支出金71.9%、財産収入97.3%及び諸収入95.7%である。

財源別に歳入の状況を見ると、自主財源の総額は209億9,419万7,816円で、歳入総額に対する構成

比は67.5%（前年度70.2%）であり、前年度（209億7,432万1,168円）と比較すると1,987万6,648円（0.1%）の増となっている。これは、繰越金7億3,922万3,463円、使用料及び手数料1,964万4,968円等の減があったものの、市税5億8,593万7,246円、繰入金1億4,439万円、寄附金3,710万7,565円等の増によるものである。

また、依存財源の総額は101億2,656万1,621円で、歳入総額に対する構成比は32.5%（前年度29.8%）であり、前年度（89億1,350万9,513円）と比較すると12億1,305万2,108円（13.6%）の増となっている。

これは主に、地方交付税7,336万1,000円の減があったものの、主に市債6億6,980万円、国庫支出金3億5,700万845円、県支出金8,544万5,412円、地方消費税交付金5,573万3,000円の増によるものである。

## 第1款 市税

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29	16,928,000,000	18,385,255,749	(838,366) 17,356,363,606	428,363,606	102.5	94.4
28	16,650,000,000	17,998,741,359	(856,007) 16,770,426,360	120,426,360	100.7	93.2
増減	278,000,000	386,514,390	(△17,641) 585,937,246	307,937,246	1.8	1.2

（ ）内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額169億2,800万円に対する収入済額は173億5,636万3,606円で、収入率は102.5%であり、予算現額に対して4億2,836万3,606円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると5億8,593万7,246円（3.5%）の増となっている。

調定額は183億8,525万5,749円で、前年度と比較すると3億8,651万4,390円（2.1%）の増であり、調定額に対する収入率は94.4%（前年度93.2%）で、前年度より1.2ポイント上昇している。

なお、現年度分調定額172億2,719万4,115円に対する収入済額は170億9,852万2,659円で、収入率は99.3%（前年度99.2%）で0.1ポイント上昇している。また、滞納繰越分調定額11億5,806万1,634円に対する収入済額は2億5,784万947円で、収入率は22.3%（前年度22.6%）と前年度より0.3ポイント下降した。

収入未済額は9億9,010万8,804円で、前年度（11億5,958万9,536円）と比較すると1億6,948万732円（14.6%）の減となっている。収入未済額の主なものは、市民税4億1,801万2,722円、固定資産税2億8,655万7,213円、特別土地保有税2億4,499万9,030円である。

不納欠損処分税目別内訳は次表のとおりである。不納欠損額は3,878万3,339円で、前年度と比較すると2,994万2,124円（43.6%）の減となっている。

市税の徴収については、軽自動車税のクレジットカード収納の周知、文書催告や臨戸徴収による初期滞納者対策の強化、ミラーズロックや不動産等のインターネット公売による滞納処分の強化等、君津市徴収対策計画に沿って、現年課税分の一層の徴収強化を図るなど、滞納整理の早期着手や早期処分を行うことにより、更なる徴収率の向上及び滞納額の縮減に努力されているところである。

自主財源の確保並びに負担の公平を期するうえからも、引続き収納率の向上や納税機会の拡充に努め、収入未済額の解消を図るとともに、不納欠損処分にあたっては税負担の公平を失することのないよう実態を十分確認し、慎重に取扱われるよう望むものである。

### 不納欠損額の税目別内訳

(単位：件・円)

区分	地方税法第15条の7 第4項によるもの(3年)		地方税法第15条の7 第5項によるもの(即時)		地方税法第18条 第1項によるもの(5年時効)		計			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	実人数	件数	金額	
市民税	個人	283	4,324,889	868	16,728,552	254	4,735,726	204	1,405	25,789,167
	法人	0	0	3	124,500	4	263,300	6	7	387,800
固定資産税	23	365,525	246	4,030,514	459	6,064,914	117	728	10,460,953	
軽自動車税	52	215,200	153	778,981	84	318,800	97	289	1,312,981	
特別土地保有税							0	0	0	
都市計画税	15	40,175	117	203,034	141	589,229	40	273	832,438	
入湯税							0	0	0	
合計	373	4,945,789	1,387	21,865,581	942	11,971,969	372	2,702	38,783,339	

不納欠損理由 地方税法第15条の7第4項………執行停止処分後3年間継続による納税義務の消滅  
 地方税法第15条の7第5項………限定承認及び無財産による納税義務の即時消滅  
 地方税法第18条第1項 ………5年経過による徴収権の消滅時効

### 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29	475,000,000	526,725,541	526,725,541	51,725,541	110.9	100.0
28	475,000,000	519,668,002	519,668,002	44,668,002	109.4	100.0
増減	0	7,057,539	7,057,539	7,057,539	1.5	0.0

予算現額4億7,500万円に対する収入済額は5億2,672万5,541円で、収入率は110.9%であり、予算現額に対して5,172万5,541円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると705万7,539円(1.4%)の増となっている。

項別の主な収入内訳は次のとおりである。

- (1) 自動車重量譲与税の収入済額は2億1,390万3,000円で、前年度(2億1,243万6,000円)と比較すると146万7,000円の増となっている。

この譲与税は自動車重量税収入額の40.7%に相当する額が市町村に譲与されるものである。

譲与基準は50%の額を市道延長で、残りの50%の額を市道面積により按分する。その用途は制限を受けないものである。

- (2) 特別とん譲与税の収入済額は2億2,555万4,541円で、前年度(2億1,957万8,002円)と比較すると597万6,539円の増となっている。

この譲与税は特別とん税の収入額に相当する額を譲与されるものである。

外国貿易船の入港実績及び港湾整備状況等により按分され、その用途は制限を受けないものである。

- (3) 地方揮発油譲与税の収入済額は8,726万8,000円で前年度(8,765万4,000円)と比較すると38万6,000円の減となっている。

この譲与税は地方揮発油税の収入額に相当する額を譲与されるものである。

譲与基準は譲与税の42%に相当する額に対し、50%の額を市道延長で、残りの50%の額を市道面積により按分する。その用途は制限を受けないものである。

### 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29	9,000,000	16,785,000	16,785,000	7,785,000	186.5	100.0
28	14,000,000	10,761,000	10,761,000	△ 3,239,000	76.9	100.0
増減	△ 5,000,000	6,024,000	6,024,000	11,024,000	109.6	0.0

予算現額900万円に対する収入済額は1,678万5,000円で、収入率は186.5%であり、予算現額に対して778万5,000円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると602万4,000円(56.0%)の増となっている。

利子割交付金は、県に納入された県民税利子割額の合計額の59.4%相当額が個人県民税額に応じて按分され、県内の市町村に交付されるものである。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29	50,000,000	64,536,000	64,536,000	14,536,000	129.1	100.0
28	50,000,000	47,165,000	47,165,000	△ 2,835,000	94.3	100.0
増減	0	17,371,000	17,371,000	17,371,000	34.8	0.0

予算現額5,000万円に対する収入済額は6,453万6,000円で、収入率は129.1%であり、予算現額に対して1,453万6,000円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,737万1,000円(36.8%)の増となっている。

配当割交付金は、県に納入された県民税配当割額の合計額の59.4%相当額が個人県民税額に応じて按分され、県内の市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29	30,000,000	75,439,000	75,439,000	45,439,000	251.5	100.0
28	30,000,000	34,745,000	34,745,000	4,745,000	115.8	100.0
増減	0	40,694,000	40,694,000	40,694,000	135.7	0.0

予算現額 3,000 万円に対する収入済額は 7,543 万 9,000 円で、収入率は 251.5%であり、予算現額に対して 4,543 万 9,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 4,069 万 4,000 円 (117.1%) の増となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された県民税株式等譲渡所得割額の合計額の 59.4%相当額が個人県民税額に応じて按分され、県内の市町村に交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29	1,466,000,000	1,532,514,000	1,532,514,000	66,514,000	104.5	100.0
28	1,500,000,000	1,476,781,000	1,476,781,000	△ 23,219,000	98.5	100.0
増減	△ 34,000,000	55,733,000	55,733,000	89,733,000	6.0	0.0

予算現額 14 億 6,600 万円に対する収入済額は 15 億 3,251 万 4,000 円で、収入率は 104.5%であり、予算現額に対して 6,651 万 4,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると、5,573 万 3,000 円 (3.8%) の増となっている。

地方消費税交付金は、都道府県間における清算後の地方消費税収入額の 50%に相当する額が、市町村に交付されるものである。

交付基準は 50%の額を人口で、残りの 50%の額を従業者数で按分する。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29	153,000,000	155,854,020	155,854,020	2,854,020	101.9	100.0
28	153,000,000	153,577,708	153,577,708	577,708	100.4	100.0
増減	0	2,276,312	2,276,312	2,276,312	1.5	0.0

予算現額 1 億 5,300 万円に対する収入済額は 1 億 5,585 万 4,020 円で、収入率は 101.9%であり、予算現額に対して 285 万 4,020 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 227 万 6,312 円(1.5%)の増となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在地の市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の 70%に相当する額が交付されるものである。

#### 第 8 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29	88,000,000	120,243,000	120,243,000	32,243,000	136.6	100.0
28	60,000,000	80,370,000	80,370,000	20,370,000	134.0	100.0
増減	28,000,000	39,873,000	39,873,000	11,873,000	2.6	0.0

予算現額 8,800 万円に対する収入済額は 1 億 2,024 万 3,000 円で、収入率は 136.6%であり、予算現額に対して 3,224 万 3,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 3,987 万 3,000 円(49.6%)の増となっている。

自動車取得税交付金は、県に納付された自動車取得税額の合計額の 66.5%相当額が、市町村の管理する道路の延長及び面積で按分され、交付されるものである。

#### 第 9 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29	44,000,000	49,013,000	49,013,000	5,013,000	111.4	100.0
28	38,000,000	43,458,000	43,458,000	5,458,000	114.4	100.0
増減	6,000,000	5,555,000	5,555,000	△ 445,000	△ 3.0	0.0

予算現額 4,400 万円に対する収入済額は 4,901 万 3,000 円で、収入率は 111.4%であり、予算現額に対して 501 万 3,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 555 万 5,000 円(12.8%)の増となっている。

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付されるものである。平成 29 年度は住宅借入金等特別控除による減収を補てんする、減収補てん特例交付金が交付されている。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29	80,000,000	36,537,000	36,537,000	△ 43,463,000	45.7	100.0
28	80,000,000	109,898,000	109,898,000	29,898,000	137.4	100.0
増減	0	△ 73,361,000	△ 73,361,000	△ 73,361,000	△ 91.7	0.0

予算現額8,000万円に対する収入済額は3,653万7,000円で、収入率は45.7%であり、予算現額に対して4,346万3,000円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると7,336万1,000円(66.8%)の減となっている。

地方交付税は、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%及び地方法人税の全額を総額として、普通交付税94%、特別交付税6%の比率により交付されるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29	13,900,000	13,071,000	13,071,000	△ 829,000	94.0	100.0
28	14,000,000	13,488,000	13,488,000	△ 512,000	96.3	100.0
増減	△ 100,000	△ 417,000	△ 417,000	△ 317,000	△ 2.3	0.0

予算現額1,390万円に対する収入済額は1,307万1,000円で、収入率は94.0%であり、予算現額に対して82万9,000円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると41万7,000円(3.1%)の減となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付される交通反則金に係る収入見込額から諸経費等を控除した額が人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済の道路の延長を交付基準として交付され、道路交通安全施設整備事業の費用に充てるものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29	675,266,000	661,005,840	650,780,290	△ 24,485,710	96.4	98.5
28	703,685,000	677,354,461	667,677,746	△ 36,007,254	94.9	98.6
増減	△ 28,419,000	△ 16,348,621	△ 16,897,456	11,521,544	1.5	△ 0.1

予算現額 6 億 7,526 万 6,000 円に対する収入済額は 6 億 5,078 万 290 円で、収入率は 96.4%であり、予算現額に対して 2,448 万 5,710 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,689 万 7,456 円(2.5%)の減となっている。

収入済額の主なものは、民生費負担金の保育園保育料保護者負担金 2 億 7,800 万 3,230 円、教育費負担金の小学校給食費負担金 1 億 9,032 万 8,750 円及び中学校給食費負担金 1 億 2,921 万 510 円である。

不納欠損額の 55 万 2,253 円は、保育園保育料保護者負担金の滞納繰越分 25 万 400 円、小学校給食費負担金の滞納繰越分 9 万 1,380 円及び中学校給食費負担金滞納繰越分 21 万 473 円である。

収入未済額は 967 万 3,297 円で、保育園保育料保護者負担金の現年分 433 万 8,600 円と滞納繰越分 268 万 5,750 円、教育費負担金の小学校給食費負担金の現年分 24 万 6,500 円と滞納繰越分 65 万 4,250 円、中学校給食費負担金の現年分 57 万 5,640 円と滞納繰越分 115 万 667 円及び周西幼稚園保育・給食費負担金の滞納繰越分 2 万 1,890 円である。

収入未済額については、収納方法等を検討するなど早期収納等適切な措置を講じ、また、特定の事業に関し、特に利益を受けるものから徴収するものであることから、不納欠損処分に当たっては利用者負担の公平性を確保するよう望むものである。

### 第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29	495,421,000	480,997,379	480,987,929	△ 14,433,071	97.1	100.0
28	488,833,000	500,652,823	500,632,897	11,799,897	102.4	100.0
増減	6,588,000	△ 19,655,444	△ 19,644,968	△ 26,232,968	△ 5.3	0.0

予算現額 4 億 9,542 万 1,000 円に対する収入済額は 4 億 8,098 万 7,929 円で、収入率は 97.1%であり、予算現額に対して 1,443 万 3,071 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,964 万 4,968 円(3.9%)の減となっている。

収入済額の内訳は、使用料 1 億 8,024 万 7,332 円、手数料 3 億 74 万 597 円で、主なものを項別にあげるとそれぞれ次のとおりである。

使用料では、土木使用料のバスターミナル駐車場使用料 4,844 万 8,449 円、道路占用料 4,736 万 5,709 円及び坂田駐車場使用料 2,915 万 3,714 円である。

手数料では、衛生手数料の塵芥処理手数料 1 億 5,033 万 7,005 円、家庭系一般廃棄物処理手数料 7,798 万 2,100 円、及び総務手数料の住民票印鑑証明、その他諸証明手数料 2,153 万 5,200 円である。

不納欠損額 9,450 円は、土木使用料の法定外公共物占用料の滞納繰越分 9,450 円である。



第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29	4,500,706,510	4,545,464,115	4,112,932,024	△ 387,774,486	91.4	90.5
28	4,493,182,640	4,299,886,302	3,755,931,179	△ 737,251,461	83.6	87.3
増減	7,523,870	245,577,813	357,000,845	349,476,975	7.8	3.2

予算現額45億70万6,510円に対する収入済額は41億1,293万2,024円で、収入率は91.4%であり、予算現額に対して3億8,777万4,486円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると3億5,700万845円(9.5%)の増となっている。

国庫支出金の内、国庫負担金の収入済額は30億8,870万4,801円で、その主なものは、民生費国庫負担金の生活保護費国庫負担金10億5,319万8,000円、児童手当国庫負担金8億2,341万3,998円及び障害者介護給付費国庫負担金6億6,853万8,332円である。

国庫補助金は10億841万1,523円で、その主なものは、教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金1億9,653万8,000円、土木費国庫補助金の橋梁長寿命化事業国庫補助金1億8,389万8,000円、民生費国庫補助金の保育所等整備交付金1億3,554万円及び経済対策臨時福祉給付金給付事業費国庫補助金1億1,200万5,000円である。

委託金は1,581万5,700円で、その主なものは、民生費委託金の国民年金事務費交付金1,488万1,975円である。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29	2,180,195,000	2,566,548,036	1,845,412,036	△ 334,782,964	84.6	71.9
28	1,874,363,433	1,804,216,624	1,759,966,624	△ 114,396,809	93.9	97.5
増減	305,831,567	762,331,412	85,445,412	△ 220,386,155	△ 9.3	△ 25.6

予算現額21億8,019万5,000円に対する収入済額は18億4,541万2,036円で、収入率は84.6%であり、予算現額に対して3億3,478万2,964円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると8,544万5,412円(4.9%)の増となっている。

県支出金の内、県負担金の収入済額は10億8,037万5,311円で、その主なものは、民生費県負担金の障害者介護給付費県負担金3億2,988万4,760円、児童手当県負担金1億7,811万1,000円及び衛生費県負担金の国民健康保険保険基盤安定県負担金2億2,269万4,687円である。

県補助金は5億6,900万5,931円で、その主なものは、民生費県補助金の重度心身障害者医療費県補助金7,939万8,000円、衛生費県補助金の子ども医療費県補助金7,338万2,000円及び農林水産業費県補助金の鳥獣被害防止総合対策交付金1億239万円である。

委託金は1億9,603万794円で、その主なものは、総務費委託金の県税徴収費委託金1億4,329万9,966円である。

#### 第16款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29	43,769,000	53,296,176	51,868,596	8,099,596	118.5	97.3
28	44,239,000	50,475,117	49,498,169	5,259,169	111.9	98.1
増減	△ 470,000	2,821,059	2,370,427	2,840,427	6.6	△ 0.8

予算現額4,376万9,000円に対する収入済額は5,186万8,596円で、収入率は118.5%であり、予算現額に対して809万9,596円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると237万427円(4.8%)の増となっている。

収入済額の主なものは、財産運用収入の土地建物貸付料4,204万8,357円及び財産売払収入の土地売払収入747万7,088円である。

収入未済額は142万7,580円で、土地建物貸付料の現年分91万5,936円と滞納繰越分51万1,644円である。

#### 第17款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29	33,243,000	52,759,840	52,759,840	19,516,840	158.7	100.0
28	12,273,000	15,652,275	15,652,275	3,379,275	127.5	100.0
増減	20,970,000	37,107,565	37,107,565	16,137,565	31.2	0.0

予算現額3,324万3,000円に対する収入済額は5,275万9,840円で、収入率は158.7%であり、予算現額に対して1,951万6,840円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると3,710万7,565円(237.1%)の増となっている。

収入済額は、一般寄附金として126万600円、指定寄附金としては、交通安全対策及び交通遺児育成のために139万1,240円、ミツバツツジの里づくりとして50万円、教育・スポーツ振興及び児童生徒の健康維持等として1,258万円、ふるさとときみつ応援寄附金3,152万8,000円、子育て支援として50万円、道路改良事業のため500万円である。

なお、ふるさとときみつ応援寄附金においては、子育て支援、福祉の充実、環境の保全に関すること等に充てている。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29	761,983,000	761,983,000	761,983,000	0	100.0	100.0
28	617,593,000	617,593,000	617,593,000	0	100.0	100.0
増減	144,390,000	144,390,000	144,390,000	0	0.0	0.0

予算現額7億6,198万3,000円に対する収入済額は7億6,198万3,000円で、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると1億4,439万円(23.4%)の増となっている。

収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金7億6,198万3,000円である。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29	1,000,688,778	1,000,689,093	1,000,689,093	315	100.0	100.0
28	1,739,912,887	1,739,912,556	1,739,912,556	△ 331	100.0	100.0
増減	△ 739,224,109	△ 739,223,463	△ 739,223,463	646	0.0	0.0

予算現額10億68万8,778円に対する収入済額は10億68万9,093円で、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると7億3,922万3,463円(42.5%)の減となっている。

収入済額の内訳は、繰越明許費等に係る財源充当額1億5,173万7,778円及び純繰越金8億4,895万1,315円である。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29	554,333,000	667,486,256	638,765,462	84,432,462	115.2	95.7
28	526,047,000	642,132,053	612,928,165	86,881,165	116.5	95.5
増減	28,286,000	25,354,203	25,837,297	△ 2,448,703	△ 1.3	0.2

予算現額5億5,433万3,000円に対する収入済額は6億3,876万5,462円で、収入率は115.2%であり、予算現額に対して8,443万2,462円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると2,583万7,297円(4.2%)の増となっている。

収入済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

貸付金元利収入では、中小企業資金融資預託金元利収入 2 億円、老人保健施設建設事業貸付金元金収入 722 万 8,000 円及び奨学金貸付元金収入 631 万円である。

貸付金元利収入の収入未済額 193 万 8000 円は、奨学金貸付元金収入 18 万円及び奨学金貸付元金収入滞納繰越分 175 万 8,000 円である。

受託事業収入では、農地中間管理事業業務委託金 163 万 30 円である。

雑入では、光ブロードバンド施設貸付料 3,698 万 3,972 円、消防救急無線整備工事損害賠償金 3,340 万 5,750 円、分別収集資源ごみ売却代 2,593 万 5,305 円、バス運賃収入 2,329 万 1,537 円及び千葉県後期高齢者医療市町村負担金返還金 2,283 万 4,995 円である。

雑入の不納欠損額 46 万 2,479 円は、児童扶養手当返納金 17 万 1,880 円及び生活保護扶助費返還金 29 万 599 円である。

雑入の収入未済額 2,632 万 315 円は、生活保護扶助費返還金 2,608 万 4,102 円、君津バスターミナル自動販売機設置に係る電気使用料 1 万 1,645 円、墓地・埋葬等に係る弁償金 11 万 840 円、児童手当・児童扶養手当返納金 7 万 2,500 円、ひとり親家庭住宅手当返納金 3 万 5,000 円及び消防本部庁舎 1 階ロビー自動販売機電気料 6,228 円である。

## 第 21 款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29	3,941,300,000	1,577,500,000	1,577,500,000	△ 2,363,800,000	40.0	100.0
28	2,649,279,000	907,700,000	907,700,000	△ 1,741,579,000	34.3	100.0
増減	1,292,021,000	669,800,000	669,800,000	△ 622,221,000	5.7	0.0

予算現額 39 億 4,130 万円に対する収入済額は 15 億 7,750 万円で、収入率は 40.0%であり、予算現額に対して 23 億 6,380 万円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 6 億 6,980 万円 (73.8%) の増となっている。

収入済額の主なものは、教育債の学校給食共同調理場整備事業債 8 億 4,580 万円、土木債の橋梁長寿命化事業債 1 億 2,380 万円及び消防債の消防施設整備事業債 1 億 2,050 万円である。

### (3) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	33,523,805,288	29,325,210,181	3,166,092,568	1,032,502,539	87.5
28	32,213,407,960	28,887,141,588	2,149,175,288	1,177,091,084	89.7
増減	1,310,397,328	438,068,593	1,016,917,280	△ 144,588,545	△ 2.2

予算現額 335 億 2,380 万 5,288 円に対する支出済額は 293 億 2,521 万 181 円で、執行率は 87.5%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 4 億 3,806 万 8,593 円(1.5%) の増となっている。

支出済額が増となったものは、議会費 198 万 2,665 円 (0.6%)、労働費 6 万 2,379 円 (0.2%)、農林水産業費 4 億 8,476 万 3,039 円 (84.2%)、商工費 203 万 5,168 円 (0.5%)、土木費 3 億 4,538 万 1,526 円 (15.7%)、消防費 1,246 万 2,313 円 (0.8%) 及び教育費 4 億 6,110 万 1,799 円 (13.0%) である。

一方、減となったものは、総務費 6 億 3,060 万 7,351 円 (13.0%)、民生費 54 万 4,713 円 (0.0%)、衛生費 6,854 万 3,764 円 (1.8%)、災害復旧費 2,161 万 6,306 円 (28.1%) 及び公債費 1 億 4,840 万 8,162 円(6.8%)である。

支出済額に占める主な款別の割合は、総務費 14.3%(前年度 16.7%)、民生費 32.3%(前年度 32.8%)、衛生費 12.6%(前年度 13.0%)、土木費 8.7%(前年度 7.6%)、教育費 13.7%(前年度 12.3%) 及び公債費 7.0%(前年度 7.6%)である。

支出済額を性質別に見ると、義務的経費である人件費は 67 億 8,688 万 1 千円で歳出総額に対する割合は 23.2%(前年度 23.1%)、扶助費は 61 億 5,220 万 7 千円で 21.0%(前年度 22.1%)、公債費は 20 億 4,864 万 6 千円で 7.0%(前年度 7.6%)、投資的経費である普通建設事業費と災害復旧費の合計は 37 億 5,741 万円で 12.8%(前年度 7.7%)、その他の経常経費等は 105 億 8,006 万 6 千円で 36.0%(前年度 39.5%) となっている。これを前年度と比較すると、人件費は 1 億 693 万 8 千円(1.6%) の増、扶助費は 2 億 3,806 万 4 千円 (3.7%) の減、公債費は 1 億 4,840 万 9 千円 (6.8%) の減、投資的経費は 15 億 4,472 万 3 千円(69.8%) の増、その他の経常経費等は 8 億 2,712 万円(7.3%) の減となっている。(注)

歳出予算のうち翌年度へ繰り越した額は、31 億 6,609 万 2,568 円であり、逡次繰越として教育費 25 億 2,470 万 2,928 円、事故繰越として土木費 368 万 640 円、繰越明許費として農林水産業費 2 億 2,528 万円、土木費 2 億 6,174 万 2,000 円、消防費 3,643 万 4,000 円、教育費 6,446 万 7,000 円及び災害復旧費 4,978 万 6,000 円である。

不用額は 10 億 3,250 万 2,539 円で、予算現額に対し 3.1%(前年度 3.7%) となっている。

(注) 支出済額の性質別内訳は、千円単位。

## 第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	316,406,000	308,533,636	0	7,872,364	97.5
28	315,655,000	306,550,971	0	9,104,029	97.1
増減	751,000	1,982,665	0	△ 1,231,665	0.4

予算現額 3 億 1,640 万 6,000 円に対する支出済額は 3 億 853 万 3,636 円で、執行率は 97.5%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 198 万 2,665 円(0.6%) の増となっている。

支出済額の主なものは、議会議員関係費 2 億 3,405 万 13 円、一般職人件費 5,510 万 318 円及び議会関係事務費 912 万 653 円である。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	4,354,837,000	4,202,285,295	0	152,551,705	96.5
28	5,074,317,000	4,832,892,646	86,537,000	154,887,354	95.2
増減	△ 719,480,000	△ 630,607,351	△ 86,537,000	△ 2,335,649	1.3

予算現額 43 億 5,483 万 7,000 円に対する支出済額は 42 億 228 万 5,295 円で、執行率は 96.5%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 6 億 3,060 万 7,351 円(13.0%) の減となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

総務管理費では、総合事務組合負担金 8 億 6,721 万 3,195 円、特別職・一般職人件費 8 億 3,008 万 5,408 円及び財政調整基金積立金 5 億 4,790 万 8,000 円である。

徴税费では、一般職人件費 2 億 4,279 万 7,661 円及び市税過誤納還付金 3,039 万 2,724 円である。

戸籍住民基本台帳費では、一般職人件費 1 億 4,962 万 7,671 円、住民基本台帳事務関係事業 1,632 万 7,355 円及び戸籍事務関係事業 1,443 万 7,330 円である。

選挙費では、衆議院議員選挙事務費 3,665 万 2,100 円及び一般職人件費 1,969 万 3,210 円である。

統計調査費では、一般職人件費 571 万 5,011 円である。

監査委員費では、一般職人件費 2,618 万 8,407 円及び非常勤監査委員関係費 366 万 7,409 円である。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	9,865,804,000	9,479,524,540	0	386,279,460	96.1
28	9,921,575,000	9,480,069,253	116,029,000	325,476,747	95.6
増減	△ 55,771,000	△ 544,713	△ 116,029,000	60,802,713	0.5

予算現額 98 億 6,580 万 4,000 円に対する支出済額は 94 億 7,952 万 4,540 円で、執行率は 96.1%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 54 万 4,713 円(0.0%) の減となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

社会福祉費では、障害者自立支援給付事業 15 億 1,303 万 2,635 円、介護保険特別会計繰出金 9 億 6,251 万 6,258 円及び後期高齢者医療関係事業 9 億 2,590 万 9,729 円である。

児童福祉費では、児童手当給付事業 11 億 8,401 万 5,000 円、一般職人件費 7 億 8,423 万 7,650 円及び市立保育園関係費 3 億 8,356 万 2,286 円である。

生活保護費では、扶助費としての生活保護費 13 億 1,511 万 2,787 円及び一般職人件費 5,794 万 4,037 円である。

### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,927,247,000	3,688,233,005	0	239,013,995	93.9
28	4,001,304,000	3,756,776,769	0	244,527,231	93.9
増減	△ 74,057,000	△ 68,543,764	0	△ 5,513,236	0.0

予算現額 39 億 2,724 万 7,000 円に対する支出済額は 36 億 8,823 万 3,005 円で、執行率は 93.9%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 6,854 万 3,764 円(1.8%) の減となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

保健衛生費では、国民健康保険特別会計繰出金 6 億 7,259 万 698 円、君津中央病院負担金 3 億 8,865 万 3,850 円及び子ども医療費助成事業 2 億 6,924 万 2,129 円である。

清掃費では、広域廃棄物処理事業 7 億 5,826 万 256 円、一般職人件費 2 億 1,693 万 9,239 円及びし尿処理施設管理事業 1 億 9,863 万 4,736 円である。

## 第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	31,058,000	30,859,571	0	198,429	99.4
28	31,188,000	30,797,192	0	390,808	98.7
増減	△ 130,000	62,379	0	△ 192,379	0.7

予算現額 3,105 万 8,000 円に対する支出済額は 3,085 万 9,571 円で、執行率は 99.4%となっている。  
支出済額を前年度と比較すると 6 万 2,379 円 (0.2%) の増となっている。

支出済額の主なものは、君津勤労者総合福祉センター関係費 3,065 万 7,177 円である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,316,001,000	1,060,580,928	225,280,000	30,140,072	80.6
28	615,780,000	575,817,889	0	39,962,111	93.5
増減	700,221,000	484,763,039	225,280,000	△ 9,822,039	△ 12.9

予算現額 13 億 1,600 万 1,000 円に対する支出済額は 10 億 6,058 万 928 円で、執行率は 80.6%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 4 億 8,476 万 3,039 円 (84.2%) の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

農業費では、強い農業づくり交付金事業 4 億 1,472 万円、一般職人件費 1 億 9,918 万 8,125 円及び有害獣被害防止対策事業補助金 1 億 390 万 7,863 円である。

林業費では、花木センター管理事業 757 万 4,527 円、森林体験交流センター管理事業 561 万 2,912 円及び里山管理センター管理運営事業 530 万 4,604 円である。

水産業費では、淡水魚かい類種苗放流事業補助金 117 万 2,000 円である。

## 第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	415,601,000	399,445,220	0	16,155,780	96.1
28	415,748,000	397,410,052	0	18,337,948	95.6
増減	△ 147,000	2,035,168	0	△ 2,182,168	0.5



予算現額 4 億 1,560 万 1,000 円に対する支出済額は 3 億 9,944 万 5,220 円で、執行率は 96.1%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 203 万 5,168 円 (0.5%) の増となっている。

支出済額の主なものは、中小企業資金融資及び利子補給事業 2 億 1,665 万 4,775 円、一般職人件費 5,927 万 6,972 円及びふるさとときみつ応援寄付金事業 1,964 万 600 円である。

## 第 8 款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,832,959,288	2,539,327,945	265,422,640	28,208,703	89.6
28	2,726,291,360	2,193,946,419	481,905,288	50,439,653	80.5
増減	106,667,928	345,381,526	△ 216,482,648	△ 22,230,950	9.1

予算現額 28 億 3,295 万 9,288 円に対する支出済額は 25 億 3,932 万 7,945 円で、執行率は 89.6%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 3 億 4,538 万 1,526 円 (15.7%) の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

土木管理費では、一般職人件費 4 億 1,747 万 3,740 円、地籍調査事業 9,131 万 3,623 円及び道路情報システム管理事業 1,208 万 113 円である。

道路橋梁費では、橋梁長寿命化事業 3 億 2,111 万 8,408 円、道路新設改良工事 2 億 9,999 万 9,984 円及び市道維持補修事業 1 億 5,580 万 5,145 円である。

河川費では、河川整備事業 1,348 万 9,000 円である。

都市計画費では、君津富津広域下水道組合負担金 5 億 5,400 万円、一般職人件費 1 億 4,812 万 7,781 円及び維持管理事業 1 億 3,892 万 9,727 円である。

住宅費では、市営住宅管理事業 432 万 5,169 円である。

港湾費では、木更津港湾愛護協会負担金 459 万 1,000 円である。

## 第 9 款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,566,018,000	1,500,719,021	36,434,000	28,864,979	95.8
28	1,522,592,000	1,488,256,708	0	34,335,292	97.7
増減	43,426,000	12,462,313	36,434,000	△ 5,470,313	△ 1.9

予算現額 15 億 6,601 万 8,000 円に対する支出済額は 15 億 71 万 9,021 円で、執行率は 95.8%となっている。

支出済額を前年度と比較すると1,246万2,313円(0.8%)の増となっている。

支出済額の主なものは、一般職人件費10億7,213万8,567円及び消防自動車購入事業8,851万2,524円である。

### 第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	6,703,625,000	4,011,768,123	2,589,169,928	102,686,949	59.8
28	5,272,066,600	3,550,666,324	1,454,105,000	267,295,276	67.3
増減	1,431,558,400	461,101,799	1,135,064,928	△164,608,327	△7.5

予算現額67億362万5,000円に対する支出済額は40億1,176万8,123円で、執行率は59.8%となっている。

支出済額を前年度と比較すると4億6,110万1,799円(13.0%)の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

教育総務費では、一般職人件費2億8,652万2,955円、幼稚園就園奨励費補助事業1億713万5,500円及び学校職員関係費2,741万306円である。

小学校費では、施設整備事業1億5,625万8,423円及び学校運営事業8,092万1,328円である。

中学校費では、施設整備事業1億5,929万4,296円及び学校運営事業4,901万3,422円である。

幼稚園費では、一般職人件費2,480万254円である。

社会教育費では、一般職人件費3億6,974万6,292円及び市民文化ホール関係費1億6,662万3,372円である。

保健体育費では、学校給食共同調理場整備事業9億7,443万479円、給食賄材料費3億2,137万773円及び一般職人件費1億8,675万8,616円である。

教育センター費では、一般職人件費4,476万2,595円及び語学指導外国青年招致事業4,315万6,800円である。

### 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	114,677,000	55,286,490	49,786,000	9,604,510	48.2
28	101,282,000	76,902,796	10,599,000	13,780,204	75.9
増減	13,395,000	△21,616,306	39,187,000	△4,175,694	△27.7

予算現額1億1,467万7,000円に対する支出済額は5,528万6,490円で、執行率は48.2%となっている。

支出済額を前年度と比較すると2,161万6,306円(28.1%)の減となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

農林水産業施設災害復旧費では、農業施設災害復旧事業1,892万8,286円及び林業施設災害復旧事業832万3,438円である。

土木施設災害復旧費では、道路橋梁災害復旧事業1,585万9,101円及び河川災害復旧事業1,217万5,665円である。

### 第12款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,049,332,000	2,048,646,407	0	685,593	100.0
28	2,197,740,000	2,197,054,569	0	685,431	100.0
増減	△ 148,408,000	△ 148,408,162	0	162	0.0

予算現額20億4,933万2,000円に対する支出済額は20億4,864万6,407円で、執行率はほぼ100%となっている。

支出済額を前年度と比較すると1億4,840万8,162円(6.8%)の減となっている。

支出済額の主なものは、長期借入金償還金元金19億6,393万9,665円、長期及び一時借入金利子8,470万6,742円である。

### 第13款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額	補正予算額	充当額	予算現額(不用額)
29	100,000,000	0	69,760,000	30,240,000
28	100,000,000	0	82,131,000	17,869,000
増減	0	0	△ 12,371,000	12,371,000

当初予算額1億円に対し、各款への充当額は6,976万円(前年度8,213万1,000円)で、充当率は69.8%となっている。充当額を前年度と比較すると1,237万1,000円(15.1%)の減となっている。

なお、充当額の内訳は次表のとおりである。

予 備 費 充 当 額 内 訳 表

(単位：円)

款	項	目	節	充当額
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	19 負担金補助及び交付金	18,967,000
		7 諸費	13 委託料	691,000
6 農林水産費	1 農業費	1 農業委員会費	13 委託料	108,000
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	13 委託料	7,224,000
9 消防費	1 消防費	1 常備消防費	8 報償費	296,000
			13 委託料	2,484,000
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	19 負担金補助及び交付金	610,000
			22 補償補填及び賠償金	108,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設 災害復旧費	1 農業施設 災害復旧費	11 需用費	2,700,000
			14 使用料及び賃借料	5,150,000
		2 林業施設 災害復旧費	11 需用費	2,980,000
			14 使用料及び賃借料	3,000,000
	2 土木施設 災害復旧費	1 道路橋梁 災害復旧費	11 需用費	12,073,000
			13 委託料	649,000
			14 使用料及び賃借料	3,150,000
		2 河川災害復旧費	11 需用費	6,960,000
			13 委託料	1,510,000
			14 使用料及び賃借料	1,100,000
合 計				69,760,000

### 3 特別会計

#### (1) 決算の概要

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
29	(3,526,593) 19,584,612,967	18,664,056,083	920,556,884	0	920,556,884
28	(4,347,765) 19,528,028,169	18,922,898,972	605,129,197	0	605,129,197
増減	(△ 821,172) 56,584,798	△ 258,842,889	315,427,687	0	315,427,687

( ) 内は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

特別会計の歳入決算総額は195億8,461万2,967円で、前年度と比較すると5,658万4,798円(0.3%)の増であり、歳出決算総額は186億6,405万6,083円で、前年度と比較すると2億5,884万2,889円(1.4%)の減となっている。

歳入歳出差引額は9億2,055万6,884円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、実質収支額は同額となっている。

#### ア 歳入の状況

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29	19,491,552,000	20,794,903,732	(3,526,593) 19,584,612,967	93,060,967	100.5	94.2
28	19,653,397,000	21,045,442,559	(4,347,765) 19,528,028,169	△ 125,368,831	99.4	92.8
増減	△ 161,845,000	△ 250,538,827	(△ 821,172) 56,584,798	218,429,798	1.1	1.4

( ) 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額194億9,155万2,000円に対する収入済額は195億8,461万2,967円で、収入率は100.5%(前年度99.4%)であり予算現額に対して9,306万967円の増となっている。

なお、調定額207億9,490万3,732円に対する収入率は94.2%(前年度92.8%)となっている。

#### イ 歳出の状況

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	19,491,552,000	18,664,056,083	0	827,495,917	95.8
28	19,653,397,000	18,922,898,972	0	730,498,028	96.3
増減	△ 161,845,000	△ 258,842,889	0	96,997,889	△ 0.5

予算現額194億9,155万2,000円に対する支出済額は186億6,405万6,083円で、執行率は95.8%(前年度96.3%)となっている。

不用額は8億2,749万5,917円で、予算現額に対する割合は4.2%(前年度3.7%)となっている。

なお、一般会計からの繰入金は、特別会計の5会計が受けており、繰入金の総額は18億8,980万4,107

円（直営診療施設勘定の3,987万6,532円については、国民健康保険特別会計（事業勘定）からの繰入金であるので除外する。）で、前年度と比較すると1,654万1,508円（0.9%）の増となっている。

## (2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 （形式収支額）	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
29	(1,604,393) 11,542,893,153	10,824,233,857	718,659,296	0	718,659,296
28	(2,142,861) 11,864,120,521	11,416,182,414	447,938,107	0	447,938,107
増減	(△538,468) △321,227,368	△591,948,557	270,721,189	0	270,721,189

（ ）は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

## 【歳入】

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29	11,401,348,000	12,663,186,185	(1,604,393) 11,542,893,153	141,545,153	101.2	91.2
28	11,909,778,000	13,293,252,786	(2,142,861) 11,864,120,521	△45,657,479	99.6	89.2
増減	△508,430,000	△630,066,601	(△538,468) △321,227,368	187,202,632	1.6	2.0

（ ）は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額114億134万8,000円に対する収入済額は115億4,289万3,153円で、収入率は101.2%であり予算現額に対して1億4,154万5,153円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると3億2,122万7,368円（2.7%）の減となっている。

また、調定額126億6,318万6,185円に対する収入率は91.2%（前年度89.2%）となっている。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金29億6,726万537円、共同事業交付金22億7,018万5,744円、国民健康保険税21億4,076万9,007円及び国庫支出金21億9,257万3,458円である。

国民健康保険税の収納率は65.7%（現年分90.8%・滞納繰越分25.9%）で、前年度の62.4%（現年分89.2%・滞納繰越分23.0%）と比較すると3.3ポイント上昇している。

不納欠損額8,633万5,852円は国民健康保険税であり、前年度と比較すると7,041万247円（44.9%）の減となっている。

収入未済額の10億3,381万5,159円は、国民健康保険税10億3,149万2,149円（国民健康保険税の調定額に対する割合は31.7%）、一般被保険者返納金225万6,699円、退職被保険者等返納金2万4,122円及び雑入その他の4万2,189円である。

不納欠損処分的事由別内訳

(単位：件・円)

年度	地方税法第15条の7 第4項によるもの		地方税法第15条の7 第5項によるもの		地方税法第18条 第1項によるもの		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
29	1,063	15,084,368	2,717	59,779,392	781	11,472,092	4,561	86,335,852
28	1,204	20,480,100	5,237	117,743,999	1,240	18,522,000	7,681	156,746,099
増減	△ 141	△ 5,395,732	△ 2,520	△ 57,964,607	△ 459	△ 7,049,908	△ 3,120	△ 70,410,247

【歳出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	11,401,348,000	10,824,233,857	0	577,114,143	94.9
28	11,909,778,000	11,416,182,414	0	493,595,586	95.9
増減	△ 508,430,000	△ 591,948,557	0	83,518,557	△ 1.0

予算現額114億134万8,000円に対する支出済額は108億2,423万3,857円で、執行率は94.9%となっている。

支出済額を前年度と比較すると5億9,194万8,557円(5.2%)の減となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費の療養諸費55億7,451万7,903円、共同事業拠出金22億5,399万9,181円及び後期高齢者支援金等12億4,178万8,536円である。

事業の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	29年度	28年度	前年度比(%)
加入世帯(年間平均)	13,263世帯	14,156世帯	93.7
全体加入者数(年間平均)	21,257人	23,359人	91.0
診療件数	217,843件	233,024件	93.5
受診率	1,024.8%	997.6%	102.7
保険税現年課税分調定額	1,997,862,700円	2,259,341,200円	88.4
療養諸費費用額	7,574,837,750円	8,040,122,229円	94.2
保険者負担額	5,536,380,276円	5,862,980,198円	94.4
高額療養費	789,521,528円	839,382,875円	94.1
1人当たり療養諸費費用額	356,346円	344,198円	103.5

※療養諸費費用額、保険者負担額は返納金等調整後の金額

任意給付状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	29年度		28年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
出産育児一時金	45	18,521,820	78	32,841,618	△ 33	△ 14,319,798
葬 祭 費	147	7,350,000	159	7,950,000	△ 12	△ 600,000
合 計	192	25,871,820	237	40,791,618	△ 45	△ 14,919,798

国民健康保険事業の健全な運営のためには、その根幹をなす国民健康保険税の収入確保が重要である。また、近年、収納率は上昇傾向にあるが、被保険者の減少及び高齢化等に伴う医療費の増嵩により、今後も厳しい財政運営が予想される。

引続き納付指導に努められ、納税者間の公平性と財源を確保されるよう特段の配意を望むものである。

### (3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
29	184,753,803	176,370,384	8,383,419	0	8,383,419
28	192,907,740	184,442,479	8,465,261	0	8,465,261
増減	△ 8,153,937	△ 8,072,095	△ 81,842	0	△ 81,842

#### 【歳 入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29	193,435,000	184,753,803	184,753,803	△ 8,681,197	95.5	100.0
28	207,000,000	192,907,740	192,907,740	△ 14,092,260	93.2	100.0
増減	△ 13,565,000	△ 8,153,937	△ 8,153,937	5,411,063	2.3	0.0

予算現額1億9,343万5,000円に対する収入済額1億8,475万3,803円で、収入率は95.5%であり予算現額に対して868万1,197円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると815万3,937円(4.2%)の減となっている。

収入済額の主なものは診療収入1億3,536万7,948円、事業勘定繰入金3,987万6,532円及び繰越金846万5,261円である。



【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	193,435,000	176,370,384	0	17,064,616	91.2
28	207,000,000	184,442,479	0	22,557,521	89.1
増減	△ 13,565,000	△ 8,072,095	0	△ 5,492,905	2.1

予算現額1億9,343万5,000円に対する支出済額は1億7,637万384円で、執行率は91.2%となっている。

支出済額を前年度と比較すると807万2,095円(4.4%)の減となっている。

支出済額の主なものは、医師、看護師、一般職人件費7,923万5,729円、診療所の医業資材費5,790万8,507円及び診療所の管理運営費等2,547万3,800円である。

診療状況

(単位：件・円)

区分	29年度		28年度		増減	
	件数	診療収入額	件数	診療収入額	件数	診療収入額
小櫃診療所	7,248	79,668,047	7,252	80,947,578	△ 4	△ 1,279,531
松丘診療所	4,239	53,609,182	4,287	54,179,934	△ 48	△ 570,752
清和診療所	185	2,090,719	213	2,336,148	△ 28	△ 245,429
計	11,672	135,367,948	11,752	137,463,660	△ 80	△ 2,095,712

※ 松丘診療所には笹診療所分を含む。

診療状況については、診療件数1万1,672件、診療収入額1億3,536万7,948円であり、前年度と比較すると件数は80件(0.7%)の減、収入額は209万5,712円(1.5%)の減となっている。

#### (4) 聖地公園事業特別会計

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
29	(0) 56,568,797	54,560,236	2,008,561	0	2,008,561
28	(0) 56,026,914	54,315,694	1,711,220	0	1,711,220
増減	(0) 541,883	244,542	297,341	0	297,341

( ) は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

#### 【歳入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29	57,000,000	58,223,367	(0) 56,568,797	△ 431,203	99.2	97.2
28	58,300,000	58,123,534	(0) 56,026,914	△ 2,273,086	96.1	96.4
増減	△ 1,300,000	99,833	(0) 541,883	1,841,883	3.1	0.8

( ) は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

予算現額 5,700 万円に対する収入済額は 5,656 万 8,797 円で、収入率は 99.2% であり予算現額に対して 43 万 1,203 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 54 万 1,883 円 (1.0%) の増となっている。

収入済額の主なものは、墓園使用料 2,368 万 3,160 円、墓園手数料 1,467 万 2,090 円及び一般会計繰入金 1,642 万円である。

収入未済額は 165 万 4,570 円で、墓園管理手数料の現年分 27 万 5,400 円と滞納繰越分 137 万 9,170 円である。

#### 【歳出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	57,000,000	54,560,236	0	2,439,764	95.7
28	58,300,000	54,315,694	0	3,984,306	93.2
増減	△ 1,300,000	244,542	0	△ 1,544,542	2.5

予算現額 5,700 万円に対する支出済額は 5,456 万 236 円で、執行率は 95.7% となっている。

支出済額を前年度と比較すると 24 万 4,542 円 (0.5%) の増となっている。

支出済額の主なものは、公債費の長期借入金償還元金 3,712 万円、長期借入金償還利子 78 万 6,676 円及び管理運営事業 1,665 万 3,560 円である。

(5) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
29	(0) 27,110,872	24,077,330	3,033,542	0	3,033,542
28	(4,924) 26,077,223	23,179,686	2,897,537	0	2,897,537
増減	(△ 4,924) 1,033,649	897,644	136,005	0	136,005

( ) は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

【歳入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29	26,000,000	27,121,672	(0) 27,110,872	1,110,872	104.3	100.0
28	25,500,000	26,085,863	(4,924) 26,077,223	577,223	102.3	100.0
増減	500,000	1,035,809	1,033,649	533,649	2.0	0.0

( ) は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

予算現額 2,600 万円に対する収入済額は 2,711 万 872 円で、収入率は 104.3% であり予算現額に対して 111 万 872 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 103 万 3,649 円 (4.0%) の増となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 2,150 万 7,000 円、農業集落排水施設使用料 264 万 5,017 円及び繰越金 289 万 7,537 円である。

収入未済額は 1 万 800 円で、農業集落排水施設使用料である。

【歳出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	26,000,000	24,077,330	0	1,922,670	92.6
28	25,500,000	23,179,686	0	2,320,314	90.9
増減	500,000	897,644	0	△ 397,644	1.7

予算現額 2,600 万円に対する支出済額は 2,407 万 7,330 円で、執行率は 92.6% となっている。

支出済額を前年度と比較すると 89 万 7,644 円 (3.9%) の増となっている。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業費の折木沢地区維持管理費 1,159 万 3,158 円、公債費の長期借入金償還元金 953 万 1,358 円及び長期借入金償還利子 294 万 3,814 円である。

## (6) 介護保険特別会計

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
29	(1,065,100) 6,789,401,870	6,605,372,304	184,029,566	0	184,029,566
28	(1,157,080) 6,464,775,679	6,324,397,807	140,377,872	0	140,377,872
増減	(△ 91,980) 324,626,191	280,974,497	43,651,694	0	43,651,694

( ) は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

### 【歳入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29	6,806,247,000	6,864,330,311	(1,065,100) 6,789,401,870	△ 16,845,130	99.8	98.9
28	6,507,277,000	6,537,597,172	(1,157,080) 6,464,775,679	△ 42,501,321	99.3	98.9
増減	298,970,000	326,733,139	(△ 91,980) 324,626,191	25,656,191	0.5	0.0

( ) は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額 68 億 624 万 7,000 円に対する収入済額は 67 億 8,940 万 1,870 円で、収入率は 99.8% であり予算現額に対して 1,684 万 5,130 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 3 億 2,462 万 6,191 円 (5.0%) の増となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 17 億 3,331 万 8,332 円、介護保険料 15 億 1,379 万 3,190 円及び国庫負担金 11 億 2,378 万 3,722 円である。

不納欠損額の 2,085 万 7,450 円は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料である。

収入未済額の 5,407 万 991 円は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料であり、調定額に対する割合は 0.8% である。

### 【歳出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	6,806,247,000	6,605,372,304	0	200,874,696	97.0
28	6,507,277,000	6,324,397,807	0	182,879,193	97.2
増減	298,970,000	280,974,497	0	17,995,503	△ 0.2

予算現額 68 億 624 万 7,000 円に対する支出済額は 66 億 537 万 2,304 円で、執行率は 97.0% となっている。支出済額を前年度と比較すると 2 億 8,097 万 4,497 円 (4.4%) の増となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費 55 億 593 万 5,328 円、特定入所者介護サービス等諸費 2 億 6,777 万 8,390 円及び介護予防・生活支援サービス事業費 1 億 5,351 万 362 円である。

## (7) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
29	(857,100) 983,884,472	979,441,972	4,442,500	0	4,442,500
28	(1,042,900) 924,120,092	920,380,892	3,739,200	0	3,739,200
増減	(△ 185,800) 59,764,380	59,061,080	703,300	0	703,300

( ) は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

## 【歳入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29	1,007,522,000	997,288,394	(857,100) 983,884,472	△ 23,637,528	97.7	98.7
28	945,542,000	937,475,464	(1,042,900) 924,120,092	△ 21,421,908	97.7	98.6
増減	61,980,000	59,812,930	(△ 185,800) 59,764,380	△ 2,215,620	0.0	0.1

( ) は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額10億752万2,000円に対する収入済額は9億8,388万4,472円で、収入率は97.7%であり予算現額に対して2,363万7,528円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると5,976万4,380円(6.5%)の増となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料7億853万3,150円、一般会計繰入金2億1,677万151円及び後期高齢者医療広域連合からの受託事業収入5,310万7,703円である。

不納欠損額の318万5,751円は、後期高齢者医療保険料である。

収入未済額の1,021万8,171円は、後期高齢者医療保険料であり、調定額に対する割合は1.0%である。

## 【歳出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,007,522,000	979,441,972	0	28,080,028	97.2
28	945,542,000	920,380,892	0	25,161,108	97.3
増減	61,980,000	59,061,080	0	2,918,920	△ 0.1

予算現額10億752万2,000円に対する支出済額は9億7,944万1,972円で、執行率は97.2%となっている。

支出済額を前年度と比較すると5,906万1,080円の増となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金8億7,722万9,438円、総務管理費の後期高齢者医療健診委託事業5,111万415円及び一般職人件費3,304万2,983円である。

#### 4 財 産

財産の状況は次のとおりである。

##### (1) 公有財産

##### ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
行政財産	2,228,798.53	△ 7,019.90	2,221,778.63	265,992.74	△ 996.81	264,995.93
普通財産	1,931,432.95	6,896.93	1,938,329.88	6,708.23	1,175.75	7,883.98
合 計	4,160,231.48	△ 122.97	4,160,108.51	272,700.97	178.94	272,879.91

決算年度末における土地は4,160,108.51㎡、建物は272,879.91㎡で、決算年度中に土地が122.97㎡の減、建物が178.94㎡の増となっている。

行政財産に係る建物の増減の主たるものは、旧あけぼの保育園(306.19㎡)及び旧亀山保育園(564.00㎡)の普通財産への所管換による減並びに貞元小学校普通教室棟の新築(164.03㎡)による増等によるものである。

普通財産に係る土地の増減の主たるものは、大和田し尿処理場用地(2,946.00㎡)、旧あけぼの保育園用地(1,683.14㎡)及び旧亀山保育園用地(2,586.00㎡)の所管換による増等によるものである。

また、普通財産に係る建物については、旧あけぼの保育園等の行政財産からの所管換による増によるものである。

##### イ 山林

(単位：㎡・m³)

区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	1,204,893.31	2,946.00	1,207,839.31	14,971	246	15,217
分 収	690,800.00	0.00	690,800.00	18,413	293	18,706
合 計	1,895,693.31	2,946.00	1,898,639.31	33,384	539	33,923

決算年度末における山林の所有面積は1,207,839.31㎡、立木の推定蓄積量は分収林を含め33,923m³である。

所有林2,946.00㎡の増については、大和田し尿処理場用地の所管換によるものである。

立木の推定蓄積量539m³の増については、市有林及び分収林の連年成長によるものである。

##### ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	650,000	0	650,000

## エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	2,583,288,244	11,896,850	2,595,185,094
出 捐 金	60,866,200	0	60,866,200
合 計	2,644,154,444	11,896,850	2,656,051,294

決算年度末における出資による権利は26億5,605万1,294円で、決算年度中に1,189万6,850円の増となっている。

内訳は、君津広域水道企業団1,257万8,000円による増及び公益財団法人君津市文化振興財団68万1,150円の減となっている。

## (2) 物 品

車両保有状況

(単位：台)

区 分	前年度末保有台数	取得等による増	廃車等による減	決算年度末保有台数	備 考
普通貨物自動車	12			12	給食配送車・トラック
乗合自動車	12			12	バス・保育園児送迎車 マイクロバス
乗用自動車	17	1		18	普通乗用車・小型乗用車
貨物自動車	21		2	19	ライトバン・ダンプ トラック
軽自動車	46			46	乗用車・貨物車
特 殊 車	89			89	消防車・塵芥車・清掃車・ 図書館車・ショベルローダ・ キャタピラー
合 計	197	1	2	196	

## (3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税特別徴収翌年度徴収額	611,575,371	2,950,011	614,525,382
地域総合整備資金貸付金	7,228,000	△ 7,228,000	0
君津市奨学資金貸付事業	44,433,000	355,000	44,788,000
新規就農支援事業	5,280,000	△ 1,440,000	3,840,000
合 計	668,516,371	△ 5,362,989	663,153,382

決算年度末における債権は6億6,315万3,382円で、決算年度中に市民税特別徴収翌年度徴収額295万11円及び君津市奨学資金貸付事業35万5,000円の増、地域総合整備資金貸付金722万8,000円及び新規就農支援事業144万円の減となっている。

## (4) 基金

(単位：円)

基金名	種別	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財政調整基金	現金	3,350,684,660	△ 214,075,000	3,136,609,660
国民健康保険基金	現金	1,142,090	1,708	1,143,798
災害救助基金	現金	121,912,121	147,294	122,059,415
山中育英基金	現金	2,050	1,997,950	2,000,000
	有価証券	6,997,950	△ 1,997,950	5,000,000
	計	7,000,000	0	7,000,000
国際交流基金	現金	35,250,740	0	35,250,740
	有価証券	264,749,260	0	264,749,260
	計	300,000,000	0	300,000,000
心をつなぐ福祉基金	現金	40,969,191	1,175,896	42,145,087
高額療養費貸付基金	貸付金	0	0	0
	現金	3,000,000	0	3,000,000
	計	3,000,000	0	3,000,000
日伯交流基金	現金	16,256	7,544,337	7,560,593
	有価証券	7,544,337	△ 7,544,337	0
	計	7,560,593	0	7,560,593
花と緑のまちづくり基金	現金	54,100,000	0	54,100,000
減債基金	現金	34,052,216	100,000	34,152,216
市民文化振興基金	現金	147,316,278	245,246	147,561,524
公共施設整備基金	現金	975,177,639	6,146,000	981,323,639
介護給付費準備基金	現金	332,266,226	26,928,118	359,194,344
国民健康保険出産費資金 貸付基金	貸付金	0	0	0
	現金	3,000,000	0	3,000,000
	計	3,000,000	0	3,000,000
スポーツ振興基金	現金	321,754,156	30,481,308	352,235,464
里地棚田保全整備事業基金	現金	10,000,000	0	10,000,000
合 計	貸付金	0	0	0
	現金	5,430,643,623	△ 139,307,143	5,291,336,480
	有価証券	279,291,547	△ 9,542,287	269,749,260
	計	5,709,935,170	△ 148,849,430	5,561,085,740

決算年度末現在高は3月末の現在高である。



決算年度末における基金は55億6,108万5,740円で、決算年度中に1億4,884万9,430円の減となっている。

決算年度中の増減内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算年度中増減額	積立額	取崩額
財政調整基金	△ 214,075,000	547,908,000	761,983,000
減債基金	100,000	100,000	
公共施設整備基金	6,146,000	6,146,000	
災害救助基金	147,294	147,294	
心をつなぐ福祉基金	1,175,896	1,175,896	
市民文化振興基金	245,246	245,246	
スポーツ振興基金	30,481,308	30,481,308	
介護給付費準備基金	26,928,118	88,806,118	61,878,000
国民健康保険基金	1,708	1,708	
合 計	△ 148,849,430	675,011,570	823,861,000

# 平成29年度君津市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 高額療養費貸付基金
- 2 国民健康保険出産費資金貸付基金

## 第2 審査の期間

平成30年7月2日から平成30年7月30日まで

## 第3 審査の方法

平成29年度君津市基金の運用状況の審査に当たっては、基金の運用が設置の趣旨にそって適正かつ効率的に行われているか、また計数は正確であるか等に留意し、関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに関係職員から説明を聴取し審査した。

## 第4 審査の結果

各基金の運用状況を示す書類は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し計数も正確であり、また、基金の運用については、それぞれ設置の趣旨に沿って行われ、おおむね適正であると認められたが、国民健康保険出産費資金貸付基金についての利用はなかった。

なお、各基金の運用状況については、次のとおりである。

### 1 基金の運用状況

#### (1) 高額療養費貸付基金

(単位：件・円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
貸付金	件 数	0	4	4	0
	貸付額	0	1,807,000	1,807,000	0
現 金		3,000,000	0	0	3,000,000
合 計		3,000,000	1,807,000	1,807,000	3,000,000

本基金は、高額療養費を支払う方の生活の安定を図るため、資金の貸し付けを行っている。

貸付基金額は、300万円で運用している。

決算年度中の貸付は180万7,000円(4件)で、償還は180万7,000円(4件)であり、決算年度末現在高は、現金300万円となっている。

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：件・円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
貸付金	件 数	0	0	0	0
	貸付額	0	0	0	0
現 金		3,000,000	0	0	3,000,000
合 計		3,000,000	0	0	3,000,000

国民健康保険条例の出産育児一時金の支給が見込まれる方に対し、出産費用資金の貸し付けを行っている。

貸付基金額は、300 万円で運用している。

決算年度中の貸付・償還は0 円で、決算年度末現在高は、現金 300 万円となっている。

## む す び

平成29年度は、国内において雇用・所得環境の改善傾向が続く中、景気に緩やかな回復傾向が続いている状況である。

こうした中、本市の予算執行は、国の補正予算事業等による繰越事業はあったものの、予算計上された各事業は、おおむね予定どおり執行され、所期の目的が達せられたものと認められた。

一般会計及び特別会計を合わせた決算は、

歳入決算額 507 億 537 万 2,404 円 (前年度対比 12 億 8,951 万 3,554 円 2.6%増)

歳出決算額 479 億 8,926 万 6,264 円 (前年度対比 1 億 7,922 万 5,704 円 0.4%増)

で、差引形式収支額は 27 億 1,610 万 6,140 円となっている。(第1表)

この形式収支額から翌年度へ事業を繰り越したものの財源に充当する額 4 億 1,693 万 4,196 円を差し引いた実質収支額は 22 億 9,917 万 1,944 円の黒字であり、これから前年度実質収支額 14 億 5,408 万 512 円を差し引いた単年度収支額は 8 億 4,509 万 1,432 円の黒字となっている。

また、この単年度収支額に基金積立額 6 億 7,501 万 1,570 円を加え、基金取崩額 8 億 2,386 万 1,000 円を減じた収支額では、6 億 9,624 万 2,002 円の黒字となっている。(第2表)

普通会計(一般会計及び聖地公園事業特別会計の計)の歳出における性質別構成比においては、義務的経費が 51.2%(前年度 53.0%)を占めており、前年度より 1.8 ポイント減少している。これは、人件費が増加したものの扶助費及び公債費が減少したものであり、経常的経費全体では、前年度より 2.6 ポイント減の 84.2%(前年度 86.8%)となっている。

また、投資的経費は、構成比で見ると 5.1 ポイント増の 12.8%(前年度 7.7%)となっている。

次に、財政分析指標にみる財政構造の弾力性を示す経常収支比率については、公債費や扶助費等の経常的経費が減額となり、市税においても固定資産税が増収となったことにより、前年度より 3.8 ポイント減少し、91.1%となっているが、一層の財政構造の弾力性の確保が必要である。(第17表)

財政運営面では、市の積立金である財政調整基金を 5 億 4,790 万 8,000 円積み立てたものの、7 億 6,198 万 3,000 円取り崩したため、本年度末残高は、2 億 1,407 万 5,000 円減少して 31 億 3,660 万 9,660 円を確保している。

以上、本市の財政状況については、現在のところ数値上は健全性が保たれていることがわかる。しかしながら、少子高齢化の進行による社会保障関係費の増加や、老朽化が進む公共施設及びインフラの整備費の増加、更にはそれに伴う人件費や物件費の増加についても予断を許さない状況であり、引続き強力に行財政改革を推進していく必要がある。

そのためにも、公共サービスや公共施設に対する市民ニーズを的確に把握し、統一的な基準により作成された財務書類を財務分析に有効活用され、各種施策を適正に評価することにより、前例踏襲主義にとらわれない思い切った改革、見直しをされることを望むものである。

なお、平成30年度から32年度にかけては、第3次まちづくり実施計画、個別施設計画、経営改革大綱及び経営改革実施計画と、本市のあるべき姿を実現していくための方策を定める各種計画・大綱の策定が続くが、これらの策定にあたっては、先に述べた評価、見直しが十分反映されるよう留意されたい。



# 決 算 審 查 資 料



## 目 次

第1表	各会計歳入歳出決算総括表	44
第2表	各会計決算収支状況一覧表	46
第3表	一般会計歳入一覧表	48
第4表	一般会計歳入年度別状況表	50
第5表	一般会計自主財源依存財源年度別状況表	52
第6表	市税・国民健康保険税収納状況表	54
第7表	一般会計歳出一覧表	56
第8表	一般会計歳出年度別状況表	58
第9表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表（事業勘定）	60
第10表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表（直営診療施設勘定）	62
第11表	聖地公園事業特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表	64
第12表	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表	66
第13表	介護保険特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表	68
第14表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表	70
第15表	一般会計歳出款別節別執行状況表	72
第16表	特別会計歳出節別執行状況表	76
第17表	普通会計決算状況表	78



第1表

各 会 計 歳 入 歳  
(純 計 決

会 計 名	予 算 現 額	歳 入		
		決 算 額	重 複 控 除 額	純 計 決 算 額
一 般 会 計	33,523,805,288	(838,366) 31,120,759,437		31,120,759,437
特 別 会 計	19,491,552,000	(3,526,593) 19,584,612,967	1,929,680,639	17,654,932,328
内 記	国民健康保険	(1,604,393) 11,594,783,000	712,467,230	11,015,179,726
	事業勘定	(1,604,393) 11,401,348,000	672,590,698	10,870,302,455
	直診勘定	193,435,000	39,876,532	144,877,271
	聖地公園事業	57,000,000	16,420,000	40,148,797
	農業集落排水事業	26,000,000	21,507,000	5,603,872
	介護保険	(1,065,100) 6,806,247,000	962,516,258	5,826,885,612
	後期高齢者医療	(857,100) 1,007,522,000	216,770,151	767,114,321
	合 計	53,015,357,288	(4,364,959) 50,705,372,404	1,929,680,639

# 出 決 算 総 括 表

## 算 額)

(単位：円)

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
決 算 額	重 複 控 除 額	純 計 決 算 額	総 計	純 計
29,325,210,181	1,889,804,107	27,435,406,074	1,795,549,256	3,685,353,363
18,664,056,083	39,876,532	18,624,179,551	920,556,884	△ 969,247,223
11,000,604,241	39,876,532	10,960,727,709	727,042,715	54,452,017
10,824,233,857	39,876,532	10,784,357,325	718,659,296	85,945,130
176,370,384		176,370,384	8,383,419	△ 31,493,113
54,560,236		54,560,236	2,008,561	△ 14,411,439
24,077,330		24,077,330	3,033,542	△ 18,473,458
6,605,372,304		6,605,372,304	184,029,566	△ 778,486,692
979,441,972		979,441,972	4,442,500	△ 212,327,651
47,989,266,264	1,929,680,639	46,059,585,625	2,716,106,140	2,716,106,140

( )内は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

第2表

## 各 会 計 決 算 収

会 計 名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D
一 般 会 計		(838,366) 31,120,759,437	29,325,210,181	1,795,549,256	416,934,196
特 別 会 計		(3,526,593) 19,584,612,967	18,664,056,083	920,556,884	
内       記	国民健康保険	(1,604,393) 11,727,646,956	11,000,604,241	727,042,715	
	事業勘定	(1,604,393) 11,542,893,153	10,824,233,857	718,659,296	
	直診勘定	184,753,803	176,370,384	8,383,419	
	聖地公園事業	56,568,797	54,560,236	2,008,561	
	農業集落排水事業	27,110,872	24,077,330	3,033,542	
	介護保険	(1,065,100) 6,789,401,870	6,605,372,304	184,029,566	
	後期高齢者医療	(857,100) 983,884,472	979,441,972	4,442,500	
	合 計	(4,364,959) 50,705,372,404	47,989,266,264	2,716,106,140	416,934,196

# 支 状 況 一 覧 表

(単位：円)

実 質 収 支 E (C-D)	前年度実質収支 F	単年度収支 G (E-F)	積 立 金 H	積立金取崩し額 I	単年度収支 (基金調整後) J (G+H-I)
1,378,615,060	848,951,315	529,663,745	586,203,744	761,983,000	353,884,489
920,556,884	605,129,197	315,427,687	88,807,826	61,878,000	342,357,513
727,042,715	456,403,368	270,639,347	1,708		270,641,055
718,659,296	447,938,107	270,721,189	1,708		270,722,897
8,383,419	8,465,261	△ 81,842			△ 81,842
2,008,561	1,711,220	297,341			297,341
3,033,542	2,897,537	136,005			136,005
184,029,566	140,377,872	43,651,694	88,806,118	61,878,000	70,579,812
4,442,500	3,739,200	703,300			703,300
2,299,171,944	1,454,080,512	845,091,432	675,011,570	823,861,000	696,242,002

( ) 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

第3表

## 一 般 会 計 歳

科 目 (款)	予 算 現 額				構成比
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	
1 市 税	16,928,000,000	0		16,928,000,000	50.5
2 地方譲与税	475,000,000	0		475,000,000	1.4
3 利子割交付金	9,000,000	0		9,000,000	0.0
4 配当割交付金	50,000,000	0		50,000,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000,000	0		30,000,000	0.1
6 地方消費税交付金	1,466,000,000	0		1,466,000,000	4.4
7 ゴルフ場利用税交付金	153,000,000	0		153,000,000	0.5
8 自動車取得税交付金	88,000,000	0		88,000,000	0.3
9 地方特例交付金	44,000,000	0		44,000,000	0.1
10 地方交付税	80,000,000	0		80,000,000	0.2
11 交通安全対策特別交付金	13,900,000	0		13,900,000	0.0
12 分担金及び負担金	671,031,000	4,235,000		675,266,000	2.0
13 使用料及び手数料	495,421,000	0		495,421,000	1.5
14 国庫支出金	3,590,414,000	422,005,000	488,287,510	4,500,706,510	13.4
15 県支出金	3,487,850,000	△ 1,351,905,000	44,250,000	2,180,195,000	6.5
16 財産収入	43,586,000	183,000		43,769,000	0.1
17 寄附金	20,504,000	12,739,000		33,243,000	0.1
18 繰入金	360,000,000	401,983,000		761,983,000	2.3
19 繰越金	300,000,000	548,951,000	151,737,778	1,000,688,778	3.0
20 諸収入	504,294,000	50,039,000		554,333,000	1.7
21 市 債	600,000,000	1,876,400,000	1,464,900,000	3,941,300,000	11.8
合 計	29,410,000,000	1,964,630,000	2,149,175,288	33,523,805,288	100.0

# 入 一 覧 表

(単位：円・%)

調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 額
	金 額	構 成 比	調 定 額 に 対 す る 割 合			
18,385,255,749	(838,366) 17,356,363,606	55.8	94.4	38,783,339	990,108,804	428,363,606
526,725,541	526,725,541	1.7	100.0			51,725,541
16,785,000	16,785,000	0.1	100.0			7,785,000
64,536,000	64,536,000	0.2	100.0			14,536,000
75,439,000	75,439,000	0.2	100.0			45,439,000
1,532,514,000	1,532,514,000	4.9	100.0			66,514,000
155,854,020	155,854,020	0.5	100.0			2,854,020
120,243,000	120,243,000	0.4	100.0			32,243,000
49,013,000	49,013,000	0.2	100.0			5,013,000
36,537,000	36,537,000	0.1	100.0			△ 43,463,000
13,071,000	13,071,000	0.0	100.0			△ 829,000
661,005,840	650,780,290	2.1	98.5	552,253	9,673,297	△ 24,485,710
480,997,379	480,987,929	1.5	100.0	9,450	0	△ 14,433,071
4,545,464,115	4,112,932,024	13.2	90.5		432,532,091	△ 387,774,486
2,566,548,036	1,845,412,036	5.9	71.9		721,136,000	△ 334,782,964
53,296,176	51,868,596	0.2	97.3		1,427,580	8,099,596
52,759,840	52,759,840	0.2	100.0			19,516,840
761,983,000	761,983,000	2.4	100.0			0
1,000,689,093	1,000,689,093	3.2	100.0			315
667,486,256	638,765,462	2.1	95.7	462,479	28,258,315	84,432,462
1,577,500,000	1,577,500,000	5.1	100.0			△ 2,363,800,000
33,343,703,045	(838,366) 31,120,759,437	100.0	93.3	39,807,521	2,183,136,087	△ 2,403,045,851

( ) は、還付未済額を示し収入済額に含む。

## 第4表

## 一般会計歳入

科 目 (款)	平成29年度				平成28	
	収入済額	構成比	収入率		収入済額	構成比
			対予算	対調定		
1 市 税	(838,366) 17,356,363,606	55.8	102.5	94.4	(856,007) 16,770,426,360	56.1
2 地方譲与税	526,725,541	1.7	110.9	100.0	519,668,002	1.7
3 利子割交付金	16,785,000	0.1	186.5	100.0	10,761,000	0.0
4 配当割交付金	64,536,000	0.2	129.1	100.0	47,165,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	75,439,000	0.2	251.5	100.0	34,745,000	0.1
6 地方消費税交付金	1,532,514,000	4.9	104.5	100.0	1,476,781,000	4.9
7 ゴルフ場利用税交付金	155,854,020	0.5	101.9	100.0	153,577,708	0.5
8 自動車取得税交付金	120,243,000	0.4	136.6	100.0	80,370,000	0.3
9 地方特例交付金	49,013,000	0.2	111.4	100.0	43,458,000	0.1
10 地方交付税	36,537,000	0.1	45.7	100.0	109,898,000	0.4
11 交通安全対策特別交付金	13,071,000	0.0	94.0	100.0	13,488,000	0.0
12 分担金及び負担金	650,780,290	2.1	96.4	98.5	667,677,746	2.2
13 使用料及び手数料	480,987,929	1.5	97.1	100.0	500,632,897	1.7
14 国庫支出金	4,112,932,024	13.2	91.4	90.5	3,755,931,179	12.6
15 県支出金	1,845,412,036	5.9	84.6	71.9	1,759,966,624	5.9
16 財産収入	51,868,596	0.2	118.5	97.3	49,498,169	0.2
17 寄附金	52,759,840	0.2	158.7	100.0	15,652,275	0.1
18 繰入金	761,983,000	2.4	100.0	100.0	617,593,000	2.1
19 繰越金	1,000,689,093	3.2	100.0	100.0	1,739,912,556	5.8
20 諸収入	638,765,462	2.1	115.2	95.7	612,928,165	2.1
21 市 債	1,577,500,000	5.1	40.0	100.0	907,700,000	3.0
合 計	(838,366) 31,120,759,437	100.0	92.8	93.3	(856,007) 29,887,830,681	100.0

# 年度別状況表

年度		平成 2 7 年度				平成 2 6 年度			
収入率		収入 済 額	構成比	収 入 率		収入 済 額	構成比	収 入 率	
対予算	対調定			対予算	対調定			対予算	対調定
		(1,253,429)				(2,073,420)			
100.7	93.2	16,985,184,888	55.3	101.9	91.7	17,267,491,205	58.4	100.4	90.8
109.4	100.0	533,097,164	1.7	103.9	100.0	535,288,796	1.8	104.1	100.0
76.9	100.0	19,102,000	0.1	95.5	100.0	21,648,000	0.1	103.1	100.0
94.3	100.0	69,738,000	0.2	155.0	100.0	95,208,000	0.3	340.0	100.0
115.8	100.0	73,021,000	0.2	365.1	100.0	66,706,000	0.2	952.9	100.0
98.5	100.0	1,650,908,000	5.4	107.0	100.0	1,030,076,000	3.5	99.0	100.0
100.4	100.0	173,066,249	0.6	100.6	100.0	171,555,439	0.6	90.3	100.0
134.0	100.0	80,848,000	0.3	149.7	100.0	57,755,000	0.2	96.3	100.0
114.4	100.0	42,051,000	0.1	113.7	100.0	40,652,000	0.1	96.8	100.0
137.4	100.0	580,246,000	1.9	112.7	100.0	170,591,000	0.6	160.5	100.0
96.3	100.0	14,270,000	0.1	109.8	100.0	13,275,000	0.0	83.0	100.0
94.9	98.6	288,274,872	0.9	93.0	97.5	310,814,880	1.1	98.2	96.8
102.4	100.0	502,432,255	1.6	102.8	100.0	518,488,745	1.8	93.8	100.0
83.6	87.3	4,083,335,323	13.3	95.8	91.5	3,771,873,647	12.8	93.2	96.0
93.9	97.5	1,951,583,673	6.4	97.3	99.6	1,920,900,635	6.5	80.3	85.1
111.9	98.1	56,327,484	0.2	112.2	99.8	54,926,417	0.2	110.7	99.8
127.5	100.0	9,741,207	0.0	71.1	100.0	25,128,397	0.1	113.1	100.0
100.0	100.0	350,000,000	1.1	100.0	100.0	716,979,909	2.4	99.9	100.0
100.0	100.0	1,114,733,453	3.6	100.0	100.0	1,295,656,787	4.4	100.0	100.0
116.5	95.5	634,270,873	2.1	127.1	97.3	620,257,313	2.1	121.8	97.2
34.3	100.0	1,492,300,000	4.9	74.1	100.0	857,400,000	2.9	61.1	100.0
		(1,253,429)				(2,073,420)			
92.8	94.2	30,704,531,441	100.0	100.0	94.0	29,562,673,170	100.0	96.8	92.9

( ) 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。



第5表

一般会計自主財源依

財源区分及び科目		平成29年度			平成28
		決算額	構成比	前年度比	決算額
自主財源	1 市税	(838,366) 17,356,363,606	55.8	103.5	(856,007) 16,770,426,360
	12 分担金及び負担金	650,780,290	2.1	97.5	667,677,746
	13 使用料及び手数料	480,987,929	1.5	96.1	500,632,897
	16 財産収入	51,868,596	0.2	104.8	49,498,169
	17 寄附金	52,759,840	0.2	337.1	15,652,275
	18 繰入金	761,983,000	2.4	123.4	617,593,000
	19 繰越金	1,000,689,093	3.2	57.5	1,739,912,556
	20 諸収入	638,765,462	2.1	104.2	612,928,165
	小計	(838,366) 20,994,197,816	67.5	100.1	(856,007) 20,974,321,168
	依存財源	2 地方譲与税	526,725,541	1.7	101.4
3 利子割交付金		16,785,000	0.1	156.0	10,761,000
4 配当割交付金		64,536,000	0.2	136.8	47,165,000
5 株式等譲渡所得割交付金		75,439,000	0.2	217.1	34,745,000
6 地方消費税交付金		1,532,514,000	4.9	103.8	1,476,781,000
7 ゴルフ場利用税交付金		155,854,020	0.5	101.5	153,577,708
8 自動車取得税交付金		120,243,000	0.4	149.6	80,370,000
9 地方特例交付金		49,013,000	0.2	112.8	43,458,000
10 地方交付税		36,537,000	0.1	33.2	109,898,000
11 交通安全対策特別交付金		13,071,000	0.0	96.9	13,488,000
財源	14 国庫支出金	4,112,932,024	13.2	109.5	3,755,931,179
	15 県支出金	1,845,412,036	5.9	104.9	1,759,966,624
	21 市債	1,577,500,000	5.1	173.8	907,700,000
	小計	10,126,561,621	32.5	113.6	8,913,509,513
合計		(838,366) 31,120,759,437	100.0	104.1	(856,007) 29,887,830,681

# 存財源年度別状況表

(単位：円・%)

年度		平成 2 7 年度			平成 2 6 年度		
構成比	前年度比	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比	前年度比
		(1, 253, 429)			(2, 073, 420)		
56.1	98.7	16, 985, 184, 888	55.3	98.4	17, 267, 491, 205	58.4	100.5
2.2	231.6	288, 274, 872	0.9	92.7	310, 814, 880	1.1	100.2
1.7	99.6	502, 432, 255	1.6	96.9	518, 488, 745 <sup>0</sup>	1.8	107.8
0.2	87.9	56, 327, 484	0.2	102.6	54, 926, 417	0.2	107.4
0.1	160.7	9, 741, 207	0.0	38.8	25, 128, 397	0.1	546.7
2.1	176.5	350, 000, 000	1.1	48.8	716, 979, 909	2.4	62.2
5.8	156.1	1, 114, 733, 453	3.6	86.0	1, 295, 656, 787	4.4	89.1
2.1	96.6	634, 270, 873	2.1	102.3	620, 257, 313	2.1	102.0
		(1, 253, 429)			(2, 073, 420)		
70.2	105.2	19, 940, 965, 032	64.9	95.8	20, 809, 743, 653	70.4	97.9
1.7	97.5	533, 097, 164	1.7	99.6	535, 288, 796	1.8	97.4
0.0	56.3	19, 102, 000	0.1	88.2	21, 648, 000	0.1	94.8
0.2	67.6	69, 738, 000	0.2	73.2	95, 208, 000	0.3	218.4
0.1	47.6	73, 021, 000	0.2	109.5	66, 706, 000	0.2	83.1
4.9	89.5	1, 650, 908, 000	5.4	160.3	1, 030, 076, 000	3.5	118.9
0.5	88.7	173, 066, 249	0.6	100.9	171, 555, 439	0.6	91.9
0.3	99.4	80, 848, 000	0.3	140.0	57, 755, 000	0.2	42.3
0.1	103.3	42, 051, 000	0.1	103.4	40, 652, 000	0.1	95.1
0.4	18.9	580, 246, 000	1.9	340.1	170, 591, 000	0.6	87.6
0.0	94.5	14, 270, 000	0.1	107.5	13, 275, 000	0.0	88.5
12.6	92.0	4, 083, 335, 323	13.3	108.3	3, 771, 873, 647	12.8	113.0
5.9	90.2	1, 951, 583, 673	6.4	101.6	1, 920, 900, 635	6.5	119.1
3.0	60.8	1, 492, 300, 000	4.9	174.0	857, 400, 000	2.9	104.1
29.8	82.8	10, 763, 566, 409	35.1	123.0	8, 752, 929, 517	29.6	110.6
		(1, 253, 429)			(2, 073, 420)		
100.0	97.3	30, 704, 531, 441	100.0	103.9	29, 562, 673, 170	100.0	101.4

( ) 内は、還付未済額を示し決算額に含む。

第6表

## 市 税・国 民 健 康 保

税目及び区分		予 算 現 額	調 定 額			収
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分
市民税	個人	4,690,492,000	4,746,816,146	509,105,296	5,255,921,442	(237,133) 4,677,135,413
	法人	806,859,000	908,934,500	10,711,237	919,645,737	907,317,480
	計	5,497,351,000	5,655,750,646	519,816,533	6,175,567,179	(237,133) 5,584,452,893
固定資産税	固定資産税	9,810,862,000	10,008,391,000	348,319,413	10,356,710,413	(482,232) 9,961,842,253
	国有資産等所在 市町村交付金 及び納付金	13,333,000	13,333,000		13,333,000	13,333,000
	計	9,824,195,000	10,021,724,000	348,319,413	10,370,043,413	(482,232) 9,975,175,253
軽自動車税		246,071,000	244,700,600	22,398,051	267,098,651	(61,300) 238,128,948
市たばこ税		809,404,000	752,256,869		752,256,869	752,256,869
特別土地保有税		1,000		245,564,934	245,564,934	
入湯税		2,099,000	1,773,900		1,773,900	1,773,900
都市計画税		548,879,000	550,988,100	21,962,703	572,950,803	(26,468) 546,734,796
小 計		16,928,000,000	17,227,194,115	1,158,061,634	18,385,255,749	(807,133) 17,098,522,659
国民健康保険税	一般被保険者 医療給付費分	1,642,506,000	1,437,684,838	890,071,260	2,327,756,098	(1,075,745) 1,308,947,349
	一般被保険者 後期高齢者支援金分	417,641,000	386,982,215	217,200,815	604,183,030	(109,429) 352,587,593
	一般被保険者 介護納付金分	147,457,000	133,303,188	128,553,354	261,856,542	(67,290) 115,368,922
	退職被保険者等 医療給付費分	31,312,000	25,960,077	17,246,951	43,207,028	24,152,166
	退職被保険者等 後期高齢者支援金分	8,252,000	7,281,970	3,762,522	11,044,492	6,783,417
	退職被保険者等 介護納付金分	6,761,000	6,650,412	3,899,406	10,549,818	6,171,435
	小 計	2,253,929,000	1,997,862,700	1,260,734,308	3,258,597,008	(1,252,464) 1,814,010,882
合 計	19,181,929,000	19,225,056,815	2,418,795,942	21,643,852,757	(2,059,597) 18,912,533,541	

# 険 税 収 納 状 況 表

(単位：円・%)

入 済 額		不納欠損額	収 入 未 済 額			収 納 率	
滞納繰越分	計		現年課税分	滞納繰越分	計	現年分	滞納分
(14,833) 143,184,613	(251,966) 4,820,320,026	25,789,167	69,184,640	340,627,609	409,812,249	98.5	28.1
3,739,984	911,057,464	387,800	1,617,020	6,583,453	8,200,473	99.8	34.9
(14,833) 146,924,597	(251,966) 5,731,377,490	26,176,967	70,801,660	347,211,062	418,012,722	98.7	28.3
97,849,994	(482,232) 10,059,692,247	10,460,953	46,414,532	240,142,681	286,557,213	99.5	28.1
	13,333,000	0	0	0	0	100.0	—
97,849,994	(482,232) 10,073,025,247	10,460,953	46,414,532	240,142,681	286,557,213	99.5	28.1
(16,400) 6,256,922	(77,700) 244,385,870	1,312,981	6,493,342	14,906,458	21,399,800	97.3	27.9
	752,256,869	0	0	0	0	100.0	—
565,904	565,904	0	0	244,999,030	244,999,030	—	0.2
	1,773,900	0	0	0	0	100.0	—
6,243,530	(26,468) 552,978,326	832,438	4,249,787	14,890,252	19,140,039	99.2	28.4
(31,233) 257,840,947	(838,366) 17,356,363,606	38,783,339	127,959,321	862,149,483	990,108,804	99.3	22.3
(351,647) 231,293,612	(1,427,392) 1,540,240,961	60,225,340	128,171,652	599,118,145	727,289,797	91.0	26.0
(152) 56,014,840	(109,581) 408,602,433	14,953,708	34,250,159	146,376,730	180,626,889	91.1	25.8
(130) 32,107,756	(67,420) 147,476,678	8,933,126	17,846,866	87,599,872	105,446,738	86.5	25.0
4,794,150	28,946,316	1,568,466	1,807,911	10,884,335	12,692,246	93.0	27.8
1,273,932	8,057,349	338,816	498,553	2,149,774	2,648,327	93.2	33.9
1,273,835	7,445,270	316,396	478,977	2,309,175	2,788,152	92.8	32.7
(351,929) 326,758,125	(1,604,393) 2,140,769,007	86,335,852	183,054,118	848,438,031	1,031,492,149	90.8	25.9
(383,162) 584,599,072	(2,442,759) 19,497,132,613	125,119,191	311,013,439	1,710,587,514	2,021,600,953	98.4	24.2

( ) 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

第7表

## 一 般 会 計 歳

科 目 (款)	予 算 現			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減
1 議会費	322,323,000	△ 5,917,000		
2 総務費	3,647,674,000	600,968,000	86,537,000	19,658,000
3 民生費	9,580,624,000	169,151,000	116,029,000	
4 衛生費	3,915,517,000	11,730,000		
5 労働費	31,058,000	0		
6 農林水産業費	2,433,727,000	△ 1,117,834,000		108,000
7 商工費	404,162,000	4,215,000		7,224,000
8 土木費	2,376,193,000	△ 25,139,000	481,905,288	
9 消防費	1,558,504,000	4,734,000		2,780,000
10 教育費	2,966,903,000	2,281,899,000	1,454,105,000	718,000
11 災害復旧費	6,000	64,800,000	10,599,000	39,272,000
12 公債費	2,073,309,000	△ 23,977,000		
13 予備費	100,000,000	0		△ 69,760,000
合 計	29,410,000,000	1,964,630,000	2,149,175,288	0

# 出 一 覧 表

(単位:円・%)

額		支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
計	構成比	金額	構成比		通次繰越 繰越明許 事故繰越	
316,406,000	0.9	308,533,636	1.1	97.5		7,872,364
4,354,837,000	13.0	4,202,285,295	14.3	96.5		152,551,705
9,865,804,000	29.4	9,479,524,540	32.3	96.1		386,279,460
3,927,247,000	11.7	3,688,233,005	12.6	93.9		239,013,995
31,058,000	0.1	30,859,571	0.1	99.4		198,429
1,316,001,000	3.9	1,060,580,928	3.6	80.6	225,280,000	30,140,072
415,601,000	1.2	399,445,220	1.4	96.1		16,155,780
2,832,959,288	8.5	2,539,327,945	8.7	89.6	261,742,000 3,680,640	28,208,703
1,566,018,000	4.7	1,500,719,021	5.1	95.8	36,434,000	28,864,979
6,703,625,000	20.0	4,011,768,123	13.7	59.8	2,524,702,928 64,467,000	102,686,949
114,677,000	0.3	55,286,490	0.2	48.2	49,786,000	9,604,510
2,049,332,000	6.1	2,048,646,407	7.0	100.0		685,593
30,240,000	0.1	0	0.0	0.0		30,240,000
33,523,805,288	100.0	29,325,210,181	100.0	87.5	2,524,702,928 637,709,000 3,680,640	1,032,502,539

第8表

## 一 般 会 計 歳 出

科 目 (款)	平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度		
	支 出 済 額	構 成 比	前 年 度 比	支 出 済 額	構 成 比	前 年 度 比
1 議会費	308,533,636	1.1	100.6	306,550,971	1.1	92.4
2 総務費	4,202,285,295	14.3	87.0	4,832,892,646	16.7	98.9
3 民生費	9,479,524,540	32.3	100.0	9,480,069,253	32.8	101.8
4 衛生費	3,688,233,005	12.6	98.2	3,756,776,769	13.0	95.1
5 労働費	30,859,571	0.1	100.2	30,797,192	0.1	60.2
6 農林水産業費	1,060,580,928	3.6	184.2	575,817,889	2.0	65.4
7 商工費	399,445,220	1.4	100.5	397,410,052	1.4	91.7
8 土木費	2,539,327,945	8.7	115.7	2,193,946,419	7.6	116.0
9 消防費	1,500,719,021	5.1	100.8	1,488,256,708	5.2	117.6
10 教育費	4,011,768,123	13.7	113.0	3,550,666,324	12.3	96.7
11 災害復旧費	55,286,490	0.2	71.9	76,902,796	0.3	255.0
12 公債費	2,048,646,407	7.0	93.2	2,197,054,569	7.6	97.0
合 計	29,325,210,181	100.0	101.5	28,887,141,588	100.0	99.7

# 年度別状況表

(単位：円・%)

平成 2 7 年度			平成 2 6 年度		
支出 済 額	構成比	前年度比	支出 済 額	構成比	前年度比
331,875,962	1.2	104.5	317,497,969	1.1	99.5
4,884,937,058	16.9	115.1	4,243,090,906	14.9	86.7
9,308,868,780	32.1	102.5	9,078,760,018	31.9	105.0
3,948,331,796	13.6	101.7	3,881,814,374	13.7	101.6
51,142,222	0.2	83.3	61,360,532	0.2	99.8
880,381,007	3.0	111.0	793,453,137	2.8	181.4
433,462,417	1.5	99.8	434,395,494	1.5	107.4
1,891,805,157	6.5	87.7	2,156,416,006	7.6	91.4
1,265,552,834	4.4	83.9	1,507,955,181	5.3	112.2
3,673,024,109	12.7	115.8	3,170,914,555	11.2	109.8
30,163,564	0.1	10.6	285,830,300	1.0	174.2
2,265,073,979	7.8	90.0	2,516,451,245	8.9	99.7
28,964,618,885	100.0	101.8	28,447,939,717	100.0	102.1



第9表

## 国民健康保険特別会計歳入 (事業)

【歳入】

科目(款)	平成29年度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 国民健康保険税	2,253,929,000	3,258,597,008	(1,604,393) 2,140,769,007	86,335,852 1,031,492,149	95.0	65.7
2 国庫支出金	2,052,165,000	2,192,573,458	2,192,573,458	0	106.8	100.0
3 療養給付費等交付金	247,597,000	168,102,000	168,102,000	0	67.9	100.0
4 前期高齢者交付金	2,965,038,000	2,967,260,537	2,967,260,537	0	100.1	100.0
5 県支出金	602,218,000	578,502,682	578,502,682	0	96.1	100.0
6 共同事業交付金	2,290,829,000	2,270,185,744	2,270,185,744	0	99.1	100.0
7 財産収入	2,000	1,708	1,708	0	85.4	100.0
8 寄附金	1,000	0	0	0	0.0	-
9 繰入金	804,107,000	672,590,698	672,590,698	0	83.6	100.0
10 繰越金	144,750,000	447,938,107	447,938,107	0	309.5	100.0
11 諸収入	40,712,000	107,434,243	104,969,212	142,021 2,323,010	257.8	97.7
合計	11,401,348,000	12,663,186,185	(1,604,393) 11,542,893,153	86,477,873 1,033,815,159	101.2	91.2

【歳出】

科目(款)	平成29年度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	214,588,000	203,244,904	0	11,343,096	94.7
2 保険給付費	6,805,175,000	6,393,354,632	0	411,820,368	93.9
3 後期高齢者支援金等	1,245,493,000	1,241,788,536	0	3,704,464	99.7
4 前期高齢者納付金等	4,642,000	4,640,351	0	1,649	100.0
5 老人保健拠出金	26,000	25,655	0	345	98.7
6 介護納付金	534,844,000	481,195,482	0	53,648,518	90.0
7 共同事業拠出金	2,270,152,000	2,253,999,181	0	16,152,819	99.3
8 保健事業費	143,495,000	126,021,538	0	17,473,462	87.8
9 積立金	2,000	1,708	0	292	85.4
10 公債費	1,000	0	0	1,000	0.0
11 諸支出金	132,979,000	119,961,870	0	13,017,130	90.2
12 予備費	49,951,000	0	0	49,951,000	0.0
合計	11,401,348,000	10,824,233,857	0	577,114,143	94.9

## 歳出決算及び年度別状況表 勘 定)

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成 2 8 年 度				平成 2 7 年 度			
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率		収 入 済 額	構 成 比	収 入 率	
			対 予 算	対 調 定			対 予 算	対 調 定
1 国民健康保険税	(2,142,861) 2,370,154,866	20.0	97.5	62.4	(1,443,024) 2,530,912,377	20.8	100.6	58.2
2 国庫支出金	2,264,090,203	19.1	108.5	100.0	2,279,429,393	18.7	112.0	100.0
3 療養給付費等交付金	243,063,271	2.0	63.3	100.0	241,724,000	2.0	45.1	100.0
4 前期高齢者交付金	2,706,519,957	22.8	96.6	100.0	2,753,509,431	22.6	99.9	100.0
5 県支出金	567,138,747	4.8	86.5	100.0	588,701,135	4.8	90.4	100.0
6 共同事業交付金	2,461,249,517	20.7	98.4	100.0	2,454,261,862	20.1	99.3	100.0
7 財産収入	30,472	0.0	98.3	100.0	51,900	0.0	99.8	100.0
8 寄附金	0	0.0	0.0	-	0	0.0	0.0	-
9 繰入金	758,340,689	6.4	84.9	100.0	871,346,678	7.2	94.6	100.0
10 繰越金	409,893,569	3.5	327.4	100.0	400,355,603	3.3	371.7	100.0
11 諸収入	83,639,230	0.7	272.3	97.7	65,718,160	0.5	214.0	97.2
合 計	(2,142,861) 11,864,120,521	100.0	99.6	89.2	(1,443,024) 12,186,010,539	100.0	101.3	87.0

( ) 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成 2 8 年 度			平成 2 7 年 度		
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率
1 総務費	198,997,529	1.7	91.1	197,774,784	1.7	92.9
2 保険給付費	6,785,834,686	59.4	95.3	6,995,668,015	59.4	98.5
3 後期高齢者支援金等	1,310,298,415	11.5	99.7	1,389,137,925	11.8	100.0
4 前期高齢者納付金等	938,693	0.0	99.9	936,554	0.0	99.8
5 老人保健拠出金	40,315	0.0	77.5	51,310	0.0	98.7
6 介護納付金	502,629,217	4.4	99.8	531,964,431	4.5	99.8
7 共同事業拠出金	2,388,258,303	20.9	97.6	2,404,333,863	20.4	97.2
8 保健事業費	117,601,046	1.0	88.8	122,268,870	1.0	92.4
9 積立金	30,472	0.0	98.3	51,900	0.0	99.8
10 公債費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11 諸支出金	111,553,738	1.0	92.7	133,929,318	1.1	94.6
12 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	11,416,182,414	100.0	95.9	11,776,116,970	100.0	97.9

第10表

国民健康保険特別会計歳入  
(直営診療)

【歳入】

科目(款)	平成29年度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 診療収入	142,425,000	135,367,948	135,367,948	0	95.0	100.0
2 使用料及び手数料	882,000	787,850	787,850	0	89.3	100.0
3 財産収入	1,000	0	0	0	0.0	-
4 寄附金	1,000	0	0	0	0.0	-
5 繰入金	43,878,000	39,876,532	39,876,532	0	90.9	100.0
6 繰越金	6,000,000	8,465,261	8,465,261	0	141.1	100.0
7 諸収入	248,000	256,212	256,212	0	103.3	100.0
合計	193,435,000	184,753,803	184,753,803	0	95.5	100.0

【歳出】

科目(款)	平成29年度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	119,428,000	117,016,345	0	2,411,655	98.0
2 医業費	68,060,000	57,908,507	0	10,151,493	85.1
3 公債費	1,447,000	1,445,532	0	1,468	99.9
4 予備費	4,500,000	0	0	4,500,000	0.0
合計	193,435,000	176,370,384	0	17,064,616	91.2

## 歳出決算及び年度別状況表 (施設勘定)

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成 2 8 年 度				平成 2 7 年 度			
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率		収 入 済 額	構 成 比	収 入 率	
			対 予 算	対 調 定			対 予 算	対 調 定
1 診療収入	137,463,660	71.3	91.6	100.0	147,203,993	70.5	96.8	100.0
2 使用料及び手数料	919,750	0.5	106.2	100.0	859,276	0.4	105.3	100.0
3 財産収入	0	0.0	0.0	-	0	0.0	0.0	-
4 寄附金	0	0.0	0.0	-	0	0.0	0.0	-
5 繰入金	45,810,532	23.7	92.0	100.0	50,702,494	24.3	94.4	100.0
6 繰越金	8,441,632	4.4	140.7	100.0	9,817,376	4.7	163.6	100.0
7 諸収入	272,166	0.1	95.2	100.0	289,522	0.1	95.2	100.0
合 計	192,907,740	100.0	93.2	100.0	208,872,661	100.0	98.1	100.0

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成 2 8 年 度			平成 2 7 年 度		
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率
1 総務費	123,566,670	67.0	93.3	132,322,237	66.0	96.0
2 医業費	59,430,277	32.2	86.6	66,663,260	33.3	96.4
3 公債費	1,445,532	0.8	99.9	1,445,532	0.7	100.0
4 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	184,442,479	100.0	89.1	200,431,029	100.0	94.1

第11表

## 聖地公園事業特別会計歳入

【歳入】

科 目 (款)	平成29年度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 事業収入	34,991,000	40,009,820	38,355,250	0 1,654,570	109.6	95.9
2 繰入金	20,219,000	16,420,000	16,420,000	0	81.2	100.0
3 繰越金	1,711,000	1,711,220	1,711,220	0	100.0	100.0
4 諸収入	79,000	82,327	82,327	0	104.2	100.0
合 計	57,000,000	58,223,367	0 56,568,797	0 1,654,570	99.2	97.2

【歳出】

科 目 (款)	平成29年度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 墓地公園事業費	17,093,000	16,653,560	0	439,440	97.4
2 公債費	37,907,000	37,906,676	0	324	100.0
3 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
合 計	57,000,000	54,560,236	0	2,439,764	95.7

## 歳出決算及び年度別状況表

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成28年度				平成27年度			
	収入済額	構成比	収入率		収入済額	構成比	収入率	
			対予算	対調定			対予算	対調定
1 事業収入	42,245,470	75.4	97.1	95.3	(10,800) 40,264,690	71.4	93.9	95.7
2 繰入金	11,722,000	20.9	100.0	100.0	14,228,000	25.2	100.0	100.0
3 繰越金	1,978,818	3.5	66.0	100.0	1,811,550	3.2	100.0	100.0
4 諸収入	80,626	0.1	86.7	100.0	79,010	0.1	87.8	100.0
合 計	0 56,026,914	100.0	96.1	96.4	(10,800) 56,383,250	100.0	95.6	96.9

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成28年度			平成27年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
1 墓地公園事業費	16,243,463	29.9	94.3	16,163,696	29.7	91.0
2 公債費	38,072,231	70.1	100.0	38,240,736	70.3	100.0
4 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	54,315,694	100.0	93.2	54,404,432	100.0	92.2

第12表

## 農業集落排水事業特別会計

## 【歳入】

科 目 (款)	平成29年度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 使用料及び手数料	2,905,000	2,700,817	2,690,017	10,800	92.6	99.6
2 繰入金	21,507,000	21,507,000	21,507,000	0	100.0	100.0
3 繰越金	1,586,000	2,897,537	2,897,537	0	182.7	100.0
4 諸収入	2,000	16,318	16,318	0	815.9	100.0
合 計	26,000,000	27,121,672	27,110,872	10,800	104.3	100.0

## 【歳出】

科 目 (款)	平成29年度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 農業集落排水事業費	12,024,000	11,602,158	0	421,842	96.5
2 公債費	12,476,000	12,475,172	0	828	100.0
3 予備費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0
合 計	26,000,000	24,077,330	0	1,922,670	92.6

## 歳入歳出決算及び年度別状況表

(単位:円・%)

科 目 (款)	平 成 2 8 年 度				平 成 2 7 年 度			
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率		収 入 済 額	構 成 比	収 入 率	
			対 予 算	対 調 定			対 予 算	対 調 定
1 使用料及び手数料	(4,924) 2,910,587	11.2	96.9	99.7	2,862,691	11.7	101.9	99.6
2 繰入金	21,249,000	81.5	100.0	100.0	19,190,000	78.3	100.0	100.0
3 繰越金	1,837,919	7.0	147.6	100.0	2,451,360	10.0	81.7	100.0
4 諸収入	79,717	0.3	<激増>	100.0	757	0.0	37.9	100.0
合 計	(4,924) 26,077,223	100.0	102.3	100.0	24,504,808	100.0	98.0	100.0

(単位:円・%)

科 目 (款)	平 成 2 8 年 度			平 成 2 7 年 度		
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率
1 農業集落排水事業費	10,704,514	46.2	92.9	10,191,717	45.0	92.5
2 公債費	12,475,172	53.8	100.0	12,475,172	55.0	100.0
3 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	23,179,686	100.0	90.9	22,666,889	100.0	90.7



第13表

## 介護保険特別会計歳入

【歳入】

科 目 (款)	平成29年度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 保険料	1,481,372,000	1,588,721,631	(1,065,100) 1,513,793,190	20,857,450 54,070,991	102.2	95.3
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0.0	—
3 国庫支出金	1,386,458,000	1,430,305,163	1,430,305,163	0	103.2	100.0
4 支払基金交付金	1,779,701,000	1,733,318,332	1,733,318,332	0	97.4	100.0
5 県支出金	953,295,000	934,758,500	934,758,500	0	98.1	100.0
6 財産収入	504,000	503,020	503,020	0	99.8	100.0
7 繰入金	1,068,002,000	1,024,394,258	1,024,394,258	0	95.9	100.0
8 繰越金	131,250,000	140,377,872	140,377,872	0	107.0	100.0
9 諸収入	5,664,000	11,951,535	11,951,535	0	211.0	100.0
合 計	6,806,247,000	6,864,330,311	(1,065,100) 6,789,401,870	20,857,450 54,070,991	99.8	98.9

【歳出】

科 目 (款)	平成29年度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	165,450,000	156,771,734	0	8,678,266	94.8
2 保険給付費	6,193,453,000	6,032,539,289	0	160,913,711	97.4
3 地域支援事業費	304,091,000	283,097,931	0	20,993,069	93.1
4 基金積立金	88,808,000	88,806,118	0	1,882	100.0
5 公債費	1,000	0	0	1,000	0.0
6 諸支出金	44,444,000	44,157,232	0	286,768	99.4
7 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	6,806,247,000	6,605,372,304	0	200,874,696	97.0

## 歳出決算及び年度別状況表

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成 2 8 年 度				平成 2 7 年 度			
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率		収 入 済 額	構 成 比	収 入 率	
			対 予 算	対 調 定			対 予 算	対 調 定
1 保険料	(1,157,080)				(856,570)			
	1,469,547,779	22.7	101.6	95.3	1,416,244,780	22.8	97.5	95.2
2 使用料及び手数料	0	0.0	0.0	—	0	0.0	0.0	—
3 国庫支出金	1,345,936,941	20.8	101.6	100.0	1,291,013,163	20.8	100.4	100.0
4 支払基金交付金	1,669,422,000	25.8	97.8	100.0	1,618,626,000	26.1	95.9	100.0
5 県支出金	903,922,378	14.0	98.6	100.0	870,170,555	14.0	95.7	100.0
6 財産収入	459,771	0.0	100.0	100.0	206,129	0.0	99.6	100.0
7 繰入金	961,756,842	14.9	95.7	100.0	885,136,867	14.2	94.0	100.0
8 繰越金	113,522,216	1.8	107.5	100.0	130,740,302	2.1	105.6	100.0
9 諸収入	207,752	0.0	174.6	100.0	339,526	0.0	326.5	100.0
合 計	(1,157,080)				(856,570)			
	6,464,775,679	100.0	99.4	98.9	6,212,477,322	100.0	97.1	98.9

( ) 内は、還付未済額を示し収入額に含む。

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成 2 8 年 度			平成 2 7 年 度		
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率
1 総務費	154,431,327	2.4	92.7	146,293,178	2.4	93.9
2 保険給付費	5,873,598,165	92.9	97.6	5,754,115,085	94.3	95.6
3 地域支援事業費	189,170,094	3.0	92.2	73,632,413	1.2	83.0
4 基金積立金	57,109,406	0.9	100.0	94,550,114	1.6	100.0
5 公債費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6 諸支出金	50,088,815	0.8	99.3	30,364,316	0.5	98.3
7 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	6,324,397,807	100.0	97.2	6,098,955,106	100.0	95.3

第14表

## 後期高齢者医療特別会計歳入

【歳入】

科 目 (款)	平成29年度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 後期高齢者医療 保険料	710,359,000	721,937,072	(857,100) 708,533,150	3,185,751 10,218,171	99.7	98.1
2 繰入金	228,717,000	216,770,151	216,770,151	0	94.8	100.0
3 諸収入	64,706,000	54,841,971	54,841,971	0	84.8	100.0
4 繰越金	3,740,000	3,739,200	3,739,200	0	100.0	100.0
5 国庫支出金	0	0	0	0	0.0	0.0
合 計	1,007,522,000	997,288,394	(857,100) 983,884,472	3,185,751 10,218,171	97.7	98.7

【歳出】

科 目 (款)	平成29年度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	112,110,000	100,635,134	0	11,474,866	89.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	883,376,000	877,229,438	0	6,146,562	99.3
3 諸支出金	2,036,000	1,577,400	0	458,600	77.5
4 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	1,007,522,000	979,441,972	0	28,080,028	97.2

## 歳出決算及び年度別状況表

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成28年度				平成27年度			
	収入済額	構成比	収入率		収入済額	構成比	収入率	
			対予算	対調定			対予算	対調定
1 後期高齢者医療 保険料	(1,042,900) 656,994,900	71.1	99.9	98.0	(1,032,700) 577,853,528	69.2	99.5	97.4
2 繰入金	210,724,068	22.8	93.7	100.0	204,356,478	24.5	93.3	100.0
3 諸収入	52,783,924	5.7	88.7	100.0	48,434,904	5.8	97.7	100.0
4 繰越金	3,617,200	0.4	100.0	100.0	2,531,700	0.3	99.9	100.0
5 国庫支出金	0	0.0	0.0	0.0	1,746,000	0.2	100.0	100.0
合 計	(1,042,900) 924,120,092	100.0	97.7	98.6	(1,032,700) 834,922,610	99.8	97.8	98.2

( ) 内は、還付未済額を示し収入額に含む。

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成28年度			平成27年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
1 総務費	98,721,520	10.7	90.6	103,181,163	12.4	94.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	820,344,572	89.1	99.5	726,824,347	87.4	99.1
3 諸支出金	1,314,800	0.1	64.5	1,299,900	0.2	62.3
4 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	920,380,892	100.0	97.3	831,305,410	100.0	97.4

第15表

## 一般会計歳出款別

科目(節) / 科目(款)	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費
1 報酬	130,803,332	52,904,598	8,062,200	5,216,361
2 給料	25,818,950	640,159,724	567,191,971	217,434,922
3 職員手当等	70,192,218	449,443,284	334,232,778	131,203,586
4 共済費	59,699,350	201,916,978	208,721,142	65,424,756
7 賃金	0	84,120,068	323,054,818	19,748,494
8 報償費	102,761	5,514,482	17,676,312	5,277,015
9 旅費	2,546,110	3,433,428	468,585	469,336
10 交際費	533,150	1,148,881	0	0
11 需用費	3,185,058	250,917,897	137,526,954	149,176,333
12 役務費	1,020,578	71,298,856	17,336,403	24,288,278
13 委託料	7,167,449	455,379,216	394,497,228	1,586,758,857
14 使用料及び賃借料	3,073,551	135,596,843	22,150,136	7,884,331
15 工事請負費	0	4,405,320	1,569,240	0
16 原材料費	0	4,711,748	0	35,130
17 公有財産購入費	0	0	0	0
18 備品購入費	0	14,149,791	3,810,154	6,431,867
19 負担金補助及び交付金	4,391,129	1,227,993,401	1,219,052,027	506,696,167
20 扶助費	0	480,000	5,017,185,971	270,982,655
21 貸付金	0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金	0	379,312	0	0
23 償還金利子及び割引料	0	30,503,568	26,526,316	1,055,419
24 投資及び出資金	0	12,578,000	0	0
25 積立金	0	554,154,000	1,175,896	0
27 公課費	0	1,095,900	0	192,800
28 繰出金	0	0	1,179,286,409	689,956,698
予備費				
計	308,533,636	4,202,285,295	9,479,524,540	3,688,233,005

## 節 別 執 行 状 況 表 (その1)

(単位：円)

5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費
0	14,295,259	2,216,000	54,800	24,202,500	36,333,100
0	97,556,352	30,060,111	291,545,600	512,607,088	482,702,201
0	70,922,984	19,703,748	188,002,079	396,670,131	300,400,978
0	30,805,219	9,513,113	86,797,364	162,861,348	172,546,051
0	3,261,375	1,438,075	5,814,540	0	239,500,601
0	2,104,254	332,000	644,600	800,280	8,077,602
5,436	547,189	373,187	532,023	6,225,626	2,538,051
0	15,000	0	0	0	102,500
0	27,257,003	11,323,954	219,597,910	109,487,340	699,753,203
2,958	760,337	1,302,810	3,451,972	16,287,154	22,408,731
30,526,800	76,717,375	30,203,120	523,325,697	48,831,552	449,903,931
130,377	6,386,720	326,300	24,226,560	7,876,057	143,824,029
0	0	24,797,880	588,983,600	36,437,040	1,162,208,940
0	3,713,603	0	11,063,852	148,011	736,834
0	0	730,460	17,436,548	0	0
0	70,200	0	559,407	96,988,226	50,537,819
194,000	704,661,058	54,421,093	575,174,809	63,396,127	150,211,895
0	0	0	0	0	51,741,517
0	0	200,000,000	0	0	6,900,000
0	0	3,420,295	2,113,654	0	107,986
0	0	9,283,074	2,930	15,642,647	113,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	147,294	30,726,554
0	0	0	0	2,110,600	392,600
0	21,507,000	0	0	0	0
30,859,571	1,060,580,928	399,445,220	2,539,327,945	1,500,719,021	4,011,768,123

# 一 般 会 計 歳 出 款 別

科目(節) 科目(款)	11 災害復旧費	12 公債費	予算現額	
			金額	構成比
1 報酬	0	0	283,536,000	0.8
2 給料	0	0	2,884,344,000	8.6
3 職員手当等	572,874	0	2,012,111,000	6.0
4 共済費	0	0	1,029,700,000	3.1
7 賃金	0	0	748,693,000	2.2
8 報償費	0	0	48,310,000	0.1
9 旅費	0	0	24,210,000	0.1
10 交際費	0	0	2,800,000	0.0
11 需用費	26,968,937	0	1,718,394,000	5.1
12 役務費	0	0	180,686,000	0.5
13 委託料	1,974,240	0	3,894,638,000	11.6
14 使用料及び賃借料	17,094,519	0	408,834,000	1.2
15 工事請負費	8,675,920	0	4,606,073,000	13.7
16 原材料費	0	0	21,627,000	0.1
17 公有財産購入費	0	0	32,467,000	0.1
18 備品購入費	0	0	179,879,000	0.5
19 負担金補助及び交付金	0	0	4,835,532,288	14.4
20 扶助費	0	0	5,536,692,000	16.5
21 貸付金	0	0	210,800,000	0.6
22 補償補填及び賠償金	0	0	7,940,000	0.0
23 償還金利子及び割引料	0	2,048,646,407	2,141,273,000	6.4
24 投資及び出資金	0	0	12,859,000	0.0
25 積立金	0	0	586,238,000	1.7
27 公課費	0	0	4,019,000	0.0
28 繰出金	0	0	2,081,910,000	6.2
予備費			30,240,000	0.1
計	55,286,490	2,048,646,407	33,523,805,288	100.0

## 節 別 執 行 状 況 表 (その2)

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
金額	構成比	予算対比		金額	構成比	予算対比
274,088,150	0.9	96.7		9,447,850	0.9	3.3
2,865,076,919	9.8	99.3		19,267,081	1.9	0.7
1,961,344,660	6.7	97.5	0	50,766,340	4.9	2.5
998,285,321	3.4	96.9	0	31,414,679	3.0	3.1
676,937,971	2.3	90.4	264,000	71,491,029	6.9	9.5
40,529,306	0.1	83.9		7,780,694	0.8	16.1
17,138,971	0.1	70.8	8,000	7,063,029	0.7	29.2
1,799,531	0.0	64.3		1,000,469	0.1	35.7
1,635,194,589	5.6	95.2	8,495,000	74,704,411	7.2	4.3
158,158,077	0.5	87.5	102,000	22,425,923	2.2	12.4
3,605,285,465	12.3	92.6	136,078,600	153,273,935	14.8	3.9
368,569,423	1.3	90.2	27,262,288	13,002,289	1.3	3.2
1,827,077,940	6.2	39.7	2,754,532,680	24,462,380	2.4	0.5
20,409,178	0.1	94.4		1,217,822	0.1	5.6
18,167,008	0.1	56.0	14,070,000	229,992	0.0	0.7
172,547,464	0.6	95.9	0	7,331,536	0.7	4.1
4,506,191,706	15.4	93.2	225,280,000	104,060,582	10.1	2.2
5,340,390,143	18.2	96.5		196,301,857	19.0	3.5
206,900,000	0.7	98.1		3,900,000	0.4	1.9
6,021,247	0.0	75.8	0	1,918,753	0.2	24.2
2,131,773,361	7.3	99.6		9,499,639	0.9	0.4
12,578,000	0.0	97.8		281,000	0.0	2.2
586,203,744	2.0	100.0		34,256	0.0	0.0
3,791,900	0.0	94.3		227,100	0.0	5.7
1,890,750,107	6.4	90.8		191,159,893	18.5	9.2
0	0.0	0.0		30,240,000	2.9	100.0
29,325,210,181	100.0	87.5	3,166,092,568	1,032,502,539	100.0	3.1



第16表

## 特別会計歳出

科目(節)	会計名	国民健康保険		聖地公園事業
		事業勘定	直診勘定	
1 報酬		373,200		
2 給料		67,893,423	36,296,097	
3 職員手当等		43,174,141	32,572,305	
4 共済費		20,739,962	11,564,326	
7 賃金		6,600,950	12,773,284	
8 報償費		1,196	15,400	
9 旅費		161,916	3,140	
10 交際費				
11 需用費		3,038,313	56,221,769	1,758,182
12 役務費		32,059,529	1,117,942	492,468
13 委託料		130,648,991	11,105,665	13,677,665
14 使用料及び賃借料		868,802	1,404,826	449,245
15 工事請負費				
16 原材料費				
17 公有財産購入費				
18 備品購入費			1,511,460	
19 負担金補助及び交付金		10,398,709,856	10,266,638	
20 扶助費				
21 貸付金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利子及び割引料		80,085,338	1,445,532	38,182,676
24 投資及び出資金				
25 積立金		1,708		
27 公課費			72,000	
28 繰出金		39,876,532		
計		10,824,233,857	176,370,384	54,560,236

## 節 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

農業集落排水事業	介護保険	後期高齢者医療	合 計	構成比
	12,704,200		13,077,400	0.1
	54,682,619	17,584,227	176,456,366	0.9
	34,218,899	10,299,514	120,264,859	0.6
	19,847,393	5,169,546	57,321,227	0.3
	22,236,537	1,139,600	42,750,371	0.2
	190,000		206,596	0.0
12,684	1,057,844	16,900	1,252,484	0.0
			0	0.0
4,852,859	1,065,597	600,386	67,537,106	0.4
2,703,107	27,749,737	3,608,372	67,731,155	0.4
3,758,784	121,929,476	57,416,232	338,536,813	1.8
245,700	25,520		2,994,093	0.0
			0	0.0
			0	0.0
			0	0.0
			1,511,460	0.0
9,000	6,176,701,132	882,029,795	17,467,716,421	93.6
			0	0.0
			0	0.0
			0	0.0
12,480,096	44,157,232	1,577,400	177,928,274	1.0
			0	0.0
	88,806,118		88,807,826	0.5
15,100			87,100	0.0
			39,876,532	0.2
24,077,330	6,605,372,304	979,441,972	18,664,056,083	100.0

第17表

普通会計決算状況表 (一般会計及び聖地公園事業特別会計の計)

(1) 性質別歳出

(単位：千円・%)

区 分	29年度決算額	構成比	28年度決算額	構成比	比較増減額
人件費	6,793,412	23.2	6,686,642	23.1	106,770
扶助費	6,152,207	21.0	6,390,271	22.1	△ 238,064
公債費	2,086,553	7.1	2,235,127	7.7	△ 148,574
義務的経費小計	15,032,172	51.2	15,312,040	53.0	△ 279,868
物件費	5,161,123	17.6	5,298,718	18.3	△ 137,595
維持補修費	167,860	0.6	157,359	0.5	10,501
補助費等	1,301,192	4.4	1,355,346	4.7	△ 54,154
経常的貸付金等	206,900	0.7	207,200	0.7	△ 300
経常的繰出金	2,837,584	9.7	2,775,167	9.6	62,417
経常的経費小計	24,706,831	84.2	25,105,830	86.8	△ 398,999
普通建設事業費	3,702,124	12.6	2,135,784	7.4	1,566,340
災害復旧事業費	55,286	0.2	76,903	0.3	△ 21,617
投資的経費小計	3,757,410	12.8	2,212,687	7.7	1,544,723
積立金	586,203	2.0	1,264,502	4.4	△ 678,299
投資・出資・貸付金 (経常的なものを除く)	12,578	0.0	27,055	0.1	△ 14,477
繰出金 (経常的なものを除く)	288,057	1.0	303,852	1.1	△ 15,795
その他の経費小計	886,838	3.0	1,595,409	5.5	△ 708,571
合 計	29,351,079	100.0	28,913,926	100.0	437,153

(2) 財政指標

項 目	平成29年度	平成28年度	比較増減
財政力指数	1.00	1.00	0.00
実質収支比率	7.3%	4.6%	2.7%
経常収支比率	91.1%	94.9%	△ 3.8%
実質公債費比率	5.0%	5.9%	△ 0.9%
将来負担比率	28.1%	31.7%	△ 3.6%

# 水道事業会計決算審査意見

30君監第101号

平成30年8月28日

君津市長 鈴木洋邦 様

君津市監査委員 鵜田源一

君津市監査委員 高橋喜和

君津市監査委員 磯貝清

平成29年度君津市水道事業決算審査意見書について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成30年6月5日付け30君財第162号で審査に付された、平成29年度君津市水道事業決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	概 要	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	6
4	財政状態	8
5	企業債の状況	10
6	その他	10
	むすび	10
	決算審査資料	13

### 凡 例

- 1 比率（%）等は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。  
したがって、合計と内訳の係数が一致しない場合がある。
- 2 収入率は、予算額及び調定額に対する収入済額の割合で、執行率は、  
予算額に対する支出済額の割合である。

# 平成29年度君津市水道事業決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成29年度君津市水道事業決算

## 第2 審査の期間

平成30年6月5日から平成30年6月28日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法等の規定に準拠して作成され、また、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示され、かつ効率的に運営されているかどうかを検証するため、会計諸帳票及び証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を求め審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて適正に作成されており、計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

事業運営については、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進することに留意し適正に行われ、予算執行もおおむね所期の目的に沿っているものと認められた。

なお、審査の概要については、次に述べるとおりである。

## 1 概要

### (1) 営業

平成29年度末における給水区域内人口8万3,618人に対し、給水人口は8万2,485人で、普及率は98.65%で前年度と変わらず、給水人口では929人減少したが、給水戸数では27戸増加している。

給水関係では、年間総配水量は前年度よりも18万3,889 m<sup>3</sup> (1.8%)減の998万9,648 m<sup>3</sup>、一日平均配水量も504 m<sup>3</sup> (1.8%)減の2万7,369 m<sup>3</sup>となり、一日最大配水量も前年度より4.8ポイント減の2万9,750 m<sup>3</sup>である。年間有収水量については、11万8,431 m<sup>3</sup>減の825万6,602 m<sup>3</sup>、有収率は82.7%と0.4ポイントの増となっている。

なお、君津広域水道企業団から年間総配水量の64.7%にあたる646万6,008 m<sup>3</sup>を受水し、受水量は前年度から10万5,979 m<sup>3</sup> (1.7%)の増となっている。

### (2) 建設・改良

本年度の建設改良工事の概要は、事業費8億3,277万5,230円で、そのうち改良事業を31件、工事費6億7,083万7,680円で実施している。

老朽管更新工事については10件実施しており、工事費は4億3,434万1,440円である。

(人見、中野、南子安、馬登、泉、東猪原、戸崎、山滝野、広岡、柳城)

施設改良工事については、配水管施設17件、取水施設2件、送水施設1件及び配水施設1件を工事費2億3,649万6,240円で実施している。(以上、金額は消費税及び地方消費税込額)

### (3) 経理

収益的収支の状況は、水道事業収益24億1,492万1,221円に対し、水道事業費用は21億1,400万956円で、当年度純利益3億92万265円を計上している。

これに、減債積立金の使用により生じたその他未処分利益剰余金変動額3億460万4,681円を合わせ、未処分利益剰余金は6億552万4,946円となる。そのうちその他未処分利益剰余金変動額相当額を資本金へ組み入れ、残金3億92万265円を減債積立金へ積み立てすることとしている。(以上、金額は消費税及び地方消費税抜額)

資本的収支の状況は、資本的収入額6億824万7,511円に対し、資本的支出額は12億1,186万8,987円で、不足する額6億362万1,476円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,676万4,499円、減債積立金3億460万4,681円及び損益勘定留保資金2億5,225万2,296円で補てんしている。(以上、金額は消費税及び地方消費税込額)



(4) 業務実績

項目	単位	平成29年度	平成28年度	前年度比		
				増減値	比率(%)	
給水区域内人口	人	83,618	84,555	△ 937	98.9	
年度末給水人口	人	82,485	83,414	△ 929	98.9	
普及率	%	98.65	98.65	0.0	100.0	
年度末給水戸数	戸	34,298	34,271	27	100.1	
配水量	年間	m <sup>3</sup>	9,989,648	10,173,537	△ 183,889	98.2
	一日平均	m <sup>3</sup>	27,369	27,873	△ 504	98.2
受水量	m <sup>3</sup>	6,466,008	6,360,029	105,979	101.7	
有収水量	年間	m <sup>3</sup>	8,256,602	8,375,033	△ 118,431	98.6
	一日平均	m <sup>3</sup>	22,621	22,945	△ 324	98.6
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	29,750	31,238	△ 1,488	95.2	
有収率	%	82.7	82.3	0.4	100.5	
導・送・配水管延長	m	840,323.9	839,752.6	571.3	100.1	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減額	本年度 収入率	前年度 収入率
1 営業収益	2,366,866,000	2,394,441,111	27,575,111	101.2	99.0
(1) 給水収益	2,308,394,000	2,333,875,831	25,481,831	101.1	98.9
(2) 受託工事収益	2,376,000	2,160,000	△ 216,000	90.9	86.4
(3) その他の営業収益	56,096,000	58,405,280	2,309,280	104.1	102.7
2 営業外収益	168,652,000	168,193,052	△ 458,948	99.7	106.1
(1) 加入金	76,545,000	58,725,000	△ 17,820,000	76.7	113.7
(2) 受取利息及び配当金	77,000	76,992	△ 8	100.0	120.8
(3) 他会計補助金	12,391,000	12,101,674	△ 289,326	97.7	93.3
(4) 長期前受金戻入	77,912,000	93,670,475	15,758,475	120.2	102.0
(5) 雑収益	1,727,000	3,618,911	1,891,911	209.5	112.6
3 特別利益	30,089,000	30,089,671	671	100.0	-
収益的収入合計	2,565,607,000	2,592,723,834 (177,802,613)	27,116,834	101.1	99.5

( ) は、消費税及び地方消費税額

## 支出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	本年度 執行率	前年度 執行率
1 営業費用	2,128,879,000	2,075,017,403	0	53,861,597	97.5	96.6
(1)原水及び浄水費	1,126,514,000	1,116,469,630	0	10,044,370	99.1	96.9
(2)配水及び給水費	190,525,000	175,270,781	0	15,254,219	92.0	87.0
(3)受託工事費	2,376,000	2,160,000	0	216,000	90.9	86.4
(4)業務費	162,534,000	155,763,512	0	6,770,488	95.8	97.8
(5)総係費	96,468,000	90,935,732	0	5,532,268	94.3	91.1
(6)減価償却費	506,505,000	504,889,660	0	1,615,340	99.7	99.3
(7)資産減耗費	43,957,000	29,528,088	0	14,428,912	67.2	100.0
2 営業外費用	169,420,000	169,252,903	0	167,097	99.9	97.9
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	136,524,000	136,358,959	0	165,041	99.9	97.7
(2)雑支出	1,874,000	1,872,738	0	1,262	99.9	87.2
(3)消費税及び 地方消費税	31,022,000	31,021,206	0	794	100.0	100.0
3 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0
収益的支出合計	2,300,299,000	2,244,270,306 (103,112,399)	0	56,028,694	97.6	96.6

( ) は、消費税及び地方消費税額

収益的収入及び支出の執行状況は、上表のとおりである。

収益的収入の予算額 25 億 6,560 万 7,000 円に対し、決算額は 25 億 9,272 万 3,834 円(内消費税及び地方消費税 1 億 7,780 万 2,613 円)で、収入率は 101.1%であり予算額に対して 2,711 万 6,834 円の増となっている。

収益的収入の 92.4%が営業収益であるが、この主なものは給水収益の 23 億 3,387 万 5,831 円(内消費税及び地方消費税 1 億 7,279 万 3,387 円)で、予算額に対して 2,548 万 1,831 円(消費税及び地方消費税込額)の増となっている。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 9,367 万 475 円と加入金 5,872 万 5,000 円(内消費税及び地方消費税 435 万円)である。

また、特別利益は、長期前受金戻入 3,008 万 9,671 円である。

収益的支出の予算額 23 億 29 万 9,000 円に対し、決算額は 22 億 4,427 万 306 円(内消費税及び地方消費税 1 億 311 万 2,399 円)で、執行率は 97.6%であり予算額に対して 5,602 万 8,694 円が不用額となっている。

収益的支出の92.5%を占める営業費用は、20億7,501万7,403円(内消費税及び地方消費税1億304万5,846円)で執行率は97.5%である。

営業費用の主なものは、原水及び浄水費11億1,646万9,630円である。このうち、君津広域水道企業団からの受水費は9億192万2,564円である。

営業外費用は1億6,925万2,903円で、執行率は99.9%となっており、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費の1億3,635万8,959円である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減額	本年度 収入率	前年度 収入率
1 企業債	726,100,000	509,600,000	△ 216,500,000	70.2	96.7
2 負担金	9,678,000	21,449,375	11,771,375	221.6	108.4
3 補助金	86,298,000	77,198,136	△ 9,099,864	89.5	140.2
4 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
資本的収入合計	822,077,000	608,247,511 (1,256,975)	△ 213,829,489	74.0	95.5

( ) は、消費税及び地方消費税額

### 支出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	本年度 執行率	前年度 執行率
1 建設改良費	1,022,760,000	757,094,230	75,681,000	189,984,770	74.0	89.5
(1) 改良工事費	957,852,000	698,102,280	75,681,000	184,068,720	72.9	89.1
(2) 事務費	61,993,000	58,065,672	0	3,927,328	93.7	93.2
(3) 量水器費	696,000	479,158	0	216,842	68.8	100.0
(4) 固定資産購入費	2,219,000	447,120	0	1,771,880	20.1	96.4
2 企業債償還金	453,333,000	453,332,339	0	661	100.0	99.9
3 県補助金返還金	1,438,000	1,435,377	0	2,623	99.8	-
4 開発負担金返還金	8,000	7,041	0	959	88.0	-
資本的支出合計	1,477,539,000	1,211,868,987 (52,257,210)	75,681,000	189,989,013	82.0	92.6

( ) は、消費税及び地方消費税額

資本的収入及び支出の執行状況は、前頁の表のとおりである。

資本的収入の予算額 8 億 2,207 万 7,000 円に対し、決算額は 6 億 824 万 7,511 円(内消費税及び地方消費税 125 万 6,975 円)で収入率は 74.0%である。

収入の内訳は、老朽管更新工事等の財源として、企業債借入金 5 億 960 万円、工事及び開発負担金 2,144 万 9,375 円及び補助金の 7,719 万 8,136 円である。

資本的支出の予算額 14 億 7,753 万 9,000 円に対し、決算額は 12 億 1,186 万 8,987 円(内消費税及び地方消費税 5,225 万 7,210 円)で、執行率は 82.0%であり、予算額に対し 1 億 8,998 万 9,013 円の不用額となっている。

支出の主なものは、改良工事費 6 億 9,810 万 2,280 円、企業債償還金 4 億 5,333 万 2,339 円及び事務費 5,806 万 5,672 円である。

### 3 経営成績（消費税及び地方消費税抜）

経営成績は、決算審査資料の損益計算書（別表 2）のとおりであり、当年度純利益は 3 億 92 万 265 円となっている。

#### （1）営業収益及び営業費用

営業収益は、22 億 2,107 万 5,671 円であり、前年度と比較すると 331 万 9,097 円(0.1%)の増となっている。

主なものは、給水収益 21 億 6,108 万 2,444 円である。

なお、水道料金等の未収金は 8,964 万 2,739 円で、前年度と比較すると 0.6%減少している。

営業費用は、19 億 7,197 万 1,557 円であり、前年度と比較すると 956 万 7,973 円(0.5%)の増となっている。

主なものは、原水及び浄水費 10 億 3,480 万 6,465 円、減価償却費 5 億 488 万 9,660 円、給水費 1 億 6,574 万 3,572 円及び業務費 1 億 4,607 万 1,929 円配水及びびである。

#### （2）営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、1 億 6,375 万 5,879 円で、前年度と比較すると 3,439 万 6,872 円(17.4%)の減となっており、その主なものは、長期前受金戻入 9,367 万 475 円、加入金 5,437 万 5,000 円及び他会計補助金 1,210 万 1,674 円である。

営業外費用は 1 億 4,202 万 9,399 円で、前年度と比較すると 687 万 1,661 円(4.6%)の減となっており、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 3,635 万 8,959 円である。

(3) 費用の要素別構成

受託工事費、材料売却原価及び不用品売却原価を除いた費用の要素別構成は、次表のとおりである。

構成比率で大きな割合を占めているのは、受水費 8 億 3,511 万 3,492 円(39.5%)、減価償却費 5 億 488 万 9,660 円(23.9%)及び委託料 1 億 9,303 万 2,604 円(9.1%)である。

次に、前年度対比で増加した主なものは、人件費 3,155 万 5,918 円(26.8%)及びその他費用 934 万 5,988 円(15.4%)であり、減少となった主なものは、減価償却費 3,291 万 6,646 円(6.1%)、企業債利息 1,134 万 4,081 円(7.7%)及び委託料 540 万 8,489 円(2.7%)である。

費用要素別構成表

(単位：円・%)

科 目	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		前年度対比	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
人 件 費	149,347,020	7.1	117,791,102	5.6	31,555,918	126.8
委 託 料	193,032,604	9.1	198,441,093	9.4	△ 5,408,489	97.3
受 水 費	835,113,492	39.5	832,569,996	39.5	2,543,496	100.3
修 繕 費	102,166,371	4.8	98,556,812	4.7	3,609,559	103.7
動 力 費	96,832,084	4.6	91,685,365	4.3	5,146,719	105.6
薬 品 費	6,231,440	0.3	7,547,630	0.4	△ 1,316,190	82.6
路面復旧費	13,382,033	0.6	13,608,412	0.6	△ 226,379	98.3
材 料 費	1,208,552	0.1	566,034	0.0	642,518	213.5
減価償却費	504,889,660	23.9	537,806,306	25.5	△ 32,916,646	93.9
企業債利息	136,358,959	6.5	147,703,040	7.0	△ 11,344,081	92.3
貸倒引当金 繰 入 額	3,144,526	0.1	3,359,075	0.2	△ 214,549	93.6
その他費用	70,065,767	3.3	60,719,779	2.9	9,345,988	115.4
費 用 合 計	2,111,772,508	100.0	2,110,354,644	100.0	1,417,864	100.1

費用合計は、受託工事費、材料売却原価及び不用品売却原価を除いた金額である。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価(販売)と給水原価(生産)は、次表のとおりである。

給水収益である供給単価は 261.74 円、費用としての給水原価は 244.42 円である。

前年度と比較すると、供給単価が 3.83 円上がったが、給水原価も 4.55 円上がったため、販売収益は 0.72 円減少することとなり、1 m<sup>3</sup>の給水をするると 17.32 円の販売収益を得た状況となっている。

供給単価及び給水原価単価比較表

(単位：円)

区 分	有収水量 1 m <sup>3</sup> あたりの金額			算出基礎
	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	前年度対比	
供給単価(販売)	261.74	257.91	3.83	給水収益÷有収水量
給水原価(生産)	244.42	239.87	4.55	(総費用－受託工事費他)÷有収水量
販売収益	17.32	18.04	△ 0.72	供給単価－給水原価

受託工事費他とは、受託工事費、材料売却原価、不用品売却原価及び減価償却費のうち長期前受金戻入見合額の合算である。

#### 4 財政状態

財政状態は、決算審査資料の貸借対照表(別表 4 及び別表 5)のとおりであり、資産合計は 145 億 9,371 万 5,754 円で前年度と比較すると 6 億 1,502 万 682 円 (4.4%) の増である。

##### (1) 資産

###### (ア) 固定資産

固定資産は 132 億 2,376 万 6,048 円で、前年度と比較して 2 億 9,098 万 2,133 円の増となっている。

内訳は、有形固定資産 132 億 2,160 万 6,848 円、無形固定資産 15 万 9,200 円及び投資 200 万円である。

有形固定資産の内訳は、土地 5 億 3,397 万 1,397 円、建物 2 億 606 万 129 円、構築物 114 億 378 万 3,765 円、機械及び装置 8 億 7,263 万 5,249 円、車両運搬具 145 万 3,145 円、工具・器具及び備品 508 万 1,163 円及び建設仮勘定 1 億 9,862 万 2,000 円である。

無形固定資産の 15 万 9,200 円は、施設利用権(電話加入権)、投資の 200 万円は、株式会社君津水道サービスセンターへの出資金である。

###### (イ) 流動資産

流動資産は 13 億 6,994 万 9,706 円で、前年度と比較して 3 億 2,403 万 8,549 円 (31.0%) の増となっている。

内訳は、現金預金 12 億 5,713 万 3,214 円、未収金 8,964 万 2,739 円、貯蔵品 1,601 万 6,263 円、前払費用 147 万 2,948 円、前払金 568 万 3,112 円及びその他流動資産 1,430 円である。

(2) 負債及び資本

(ア) 固定負債

固定負債は、企業債 58 億 7,396 万 6,081 円で、前年度と比較して 3,370 万 7,869 円 (0.6%) の増となっている。

(イ) 流動負債

流動負債は 9 億 3,853 万 109 円で、前年度と比較して 2 億 580 万 2,783 円 (28.1%) の増となっている。内訳は、企業債 4 億 7,589 万 2,131 円、未払金 3 億 8,140 万 4,976 円、預り金 6,648 万 6,621 円、前受金 46 万 5,264 円及び引当金 1,428 万 1,117 円である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 14 億 4,453 万 8,040 円で、前年度と比較して 7,458 万 9,765 円 (5.4%) の増となっている。

(エ) 資本金

資本金 52 億 5,488 万 6,050 円で、前年度と比較して 1 億 2,039 万 7,492 円 (2.3%) の増となっている。

(オ) 剰余金

剰余金は 10 億 8,179 万 5,474 円で、前年度と比較して 1 億 8,052 万 2,773 円 (20.0%) の増となっている。内訳は、資本剰余金 4 億 7,627 万 528 円及び利益剰余金 6 億 552 万 4,946 円である。

(3) 正味運転資金と流動比率

正味運転資金と流動比率の状況は次表のとおりである。

流動資産 13 億 6,994 万 9,706 円から流動負債 9 億 3,853 万 109 円を差し引いた正味運転資金は 4 億 3,141 万 9,597 円となっており、前年度と比較して 1 億 1,823 万 5,766 円増加している。

短期的な資金繰りの状況を示す流動比率は 146.0%となり、前年度に比較して 3.2 ポイント上昇している。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	前年度比較	
			増 減 値	比 率
正味運転資金	431,419,597	313,183,831	118,235,766	137.8
流動資産	1,369,949,706	1,045,911,157	324,038,549	131.0
流動負債	938,530,109	732,727,326	205,802,783	128.1
流動比率	145.97	142.74	3.23	-

流動比率：流動資産÷流動負債×100

## 5 企業債の状況

企業債の状況は次表のとおりである。

前年度末残高は62億9,359万551円で、財政融資資金から老朽管更新工事費及び改良工事として5億960万円を借り入れる一方、財政融資資金に3億264万8,682円、地方公共団体金融機構に1億5,068万3,657円、合計4億5,333万2,339円を償還している。

したがって、平成29年度末の未償還残高は、63億4,985万8,212円となり、これは前年度末残高と比較して5,626万7,661円の増となっている。

(単位：円)

資金名	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財政融資資金	4,832,027,267	509,600,000	302,648,682	5,038,978,585
地方公共団体金融機構	1,461,563,284	0	150,683,657	1,310,879,627
合計	6,293,590,551	509,600,000	453,332,339	6,349,858,212

## 6 その他

### (1) 工事の執行状況

各工事の執行状況は、契約関係等について審査を実施したところ、適正に執行されているものと認められた。

### (2) 貯蔵品について

貯蔵品の在庫確認は、台帳に基づいてたな卸検査を実施したところ、数量及び管理状況とも適正であると認められた。

## むすび

平成29年度水道事業決算の審査結果は以下のとおりである。

本年度の業務状況をみると、給水人口は8万2,485人で前年度に比べ929人の減、給水戸数は3万4,298戸で27戸の増となったが、給水普及率は98.65%のまま増減はない。

年間総配水量は、998万9,648 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ18万3,889 m<sup>3</sup> (1.8%)の減少、年間有収水量は、825万6,602 m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ11万8,431 m<sup>3</sup>減少し、有収率は82.7%と前年度対比0.4ポイント微増の状況となっている。なお、有収水量については、給水人口が減少傾向にあることや、事業系の大口需要者の地下水利用等による合理化・効率化、一般家庭の節水機器の普及や節水意識の高揚による1人当たり需要量の減少により、年々、減少傾向の状況である。

建設事業については、工事費4億3,434万1,440円で老朽管更新工事を実施し、施設改良工事については、工事費2億3,649万6,240円で配水管施設、配水・送水施設等の整備改善



を図り、安全な生活用水の安定供給に向けた配慮がなされている。(以上、金額は消費税及び地方消費税込額)

経営成績では、総収益が 24 億 1,492 万 1,221 円で前年度比 98 万 8,104 円(0.0%)の減収となっている。この内容は、営業外収益が 3,439 万 6,872 円(17.4%)の減収であったものの、営業収益 331 万 9,097 円(0.2%)及び特別利益 3,008 万 9,671 円の増収によるものである。(以上、金額は消費税及び地方消費税抜額)

また総費用は、21 億 1,400 万 956 円で前年度比 269 万 6,312 円(0.1%)の増加となっている。増減額の大きいものは、配水及び給水費 2,401 万 4,220 円(16.9%)の増、減価償却費 3,291 万 6,646 円(6.1%)の減となっている。(以上、金額は消費税及び地方消費税抜額)

以上の結果、平成 29 年度決算においては 3 億 92 万 265 円の純利益となり、減債積立金の使用により生じたその他未処分利益剰余金変動額 3 億 460 万 4,681 円を合わせた未処分利益剰余金は 6 億 552 万 4,946 円となる。そのうちその他未処分利益剰余金変動額相当額を資本金へ組み入れ、残金 3 億 92 万 265 円を減債積立金へ積み立てることとしている。

また、供給単価(261.74 円)と給水原価(244.42 円)を比較する料金回収率については、107.1%(前年度 107.5%)で、1 m<sup>3</sup>あたり 17.32 円の販売収益を得た状況となっている。

水道事業については、平成 29 年度においても経営の効率化、事業費の抑制等に努められ、1 2 年連続で繰越利益剰余金を計上することができた点について評価する。

今後の本市の水道事業と水道用水供給事業については、平成 31 年度から千葉県と木更津市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市を構成団体とする広域連合が行うことになる。(平成 29 年 10 月 30 日締結の「君津地域水道事業の統合広域化に関する基本協定」による。)

多年にわたり協議検討が進められていた水道事業の統合・広域化がここに結実することになるが、本市に固有の課題である老朽管の更新問題が直ちに解決するわけではない。未だに昭和 30 年代に整備をした簡易水道時代の施設が多く残っており、石綿セメント管や、耐震性に劣る T S 継手を有する塩化ビニル管については早急に更新を行う必要がある。

本市水道事業の運営主体が広域連合に移っても、事業統合による交付金の活用、費用削減効果を活かして、計画的かつ効率的な施設整備を実施し、水道法第 1 条に定める「清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もつて公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与する」よう努められたい。



## 決 算 審 查 資 料

別表 1 費用使途別節別比較表

別表 2 損益計算書

別表 3 比較損益計算書

別表 4 貸借対照表

別表 5 比較貸借対照表

別表 6 経営分析表



## 費用使途別節別比較表

(単位：円・%)

科 目	平成29年度			対前年度比較		平成28年度		
	予算額	決算額	構成比率	金額	比率	予算額	決算額	構成比率
人件費	155,394,000	149,347,020	7.1	31,555,918	126.8	131,227,000	117,791,102	5.6
直接人件費	119,065,000	113,912,325	5.4	24,515,494	127.4	99,671,000	89,396,831	4.2
給料	71,267,000	69,317,132	3.3	14,486,174	126.4	58,673,000	54,830,958	2.6
手当	38,063,000	35,322,396	1.7	7,965,217	129.1	33,227,000	27,357,179	1.3
賞与引当金繰入額	9,735,000	9,272,797	0.4	2,064,103	128.6	7,771,000	7,208,694	0.3
間接人件費	36,329,000	35,434,695	1.7	7,040,424	124.8	31,556,000	28,394,271	1.4
法定福利費	34,567,000	33,802,178	1.6	6,710,595	124.8	29,870,000	27,091,583	1.3
法定福利費引当金繰入額	1,762,000	1,632,517	0.1	329,829	125.3	1,686,000	1,302,688	0.1
物件費その他の経費	2,113,883,000	1,964,653,936	92.9	△ 28,859,606	98.6	2,160,374,000	1,993,513,542	94.4
賃金	1,353,000	1,351,490	0.1	1,351,490	皆増	127,000	0	0.0
旅費	289,000	55,941	0.0	△ 7,728	87.9	293,000	63,669	0.0
報償費	0	0	0.0	0	-	0	0	0.0
被服費	145,000	59,400	0.0	△ 4,400	93.1	154,000	63,800	0.0
備品費	2,550,000	1,750,755	0.1	240,810	115.9	2,301,000	1,509,945	0.1
燃料費	1,188,000	767,843	0.0	31,366	104.3	1,176,000	736,477	0.0
光熱水費	2,232,000	1,982,521	0.1	95,301	105.0	2,310,000	1,887,220	0.1
印刷製本費	91,000	36,500	0.0	△ 45,000	44.8	91,000	81,500	0.0
広告料	182,000	32,160	0.0	△ 124,506	20.5	182,000	156,666	0.0
通信運搬費	14,129,000	12,507,536	0.6	717,748	106.1	13,259,000	11,789,788	0.6
委託料	217,135,000	193,032,604	9.1	△ 5,408,489	97.3	221,229,000	198,441,093	9.4
手数料	4,887,000	4,320,799	0.2	107,852	102.6	4,722,000	4,212,947	0.2
使用料	30,000	26,936	0.0	0	100.0	30,000	26,936	0.0
賃借料	5,079,000	4,559,146	0.2	△ 184,720	96.1	5,112,000	4,743,866	0.2
補償金	500,000	0	0.0	0	-	500,000	0	0.0
受水費	901,923,000	835,113,492	39.5	2,543,496	100.3	899,888,000	832,569,996	39.4
修繕費	121,550,000	102,166,371	4.8	3,609,559	103.7	109,286,000	98,556,812	4.7
動力費	105,893,000	96,832,084	4.6	5,146,719	105.6	130,340,000	91,685,365	4.3
薬品費	7,305,000	6,231,440	0.3	△ 1,316,190	82.6	9,084,000	7,547,630	0.4
材料売却原価	0	0	0.0	0	-	0	0	0.0
受託工事費	2,376,000	2,000,000	0.1	1,050,000	210.5	1,188,000	950,000	0.0
路面復旧費	19,639,000	13,382,033	0.6	△ 226,379	98.3	21,563,000	13,608,412	0.6
保険料	1,528,000	1,375,209	0.1	467,381	151.5	920,000	907,828	0.0
厚生費	0	0	0.0	0	-	0	0	0.0
食糧費	0	0	0.0	0	-	0	0	0.0
負担金	7,914,000	7,226,730	0.3	1,019,043	116.4	7,152,000	6,207,687	0.3
交際費	0	0	0.0	0	-	0	0	0.0
材料費	1,773,000	1,208,552	0.1	642,518	213.5	1,908,000	566,034	0.0
雑費	115,000	107,400	0.0	△ 7,200	93.7	115,000	114,600	0.0
有形固定資産減価償却費	506,505,000	504,889,660	23.9	△ 32,916,646	93.9	541,478,000	537,806,306	25.5
無形固定資産減価償却費	0	0	0.0	0	-	0	0	0.0
固定資産除却費	43,957,000	28,441,689	1.3	1,444,459	105.4	27,296,000	26,997,230	1.3
たな卸資産減耗費	0	0	0.0	0	-	0	0	0.0
企業債利息	136,359,000	136,358,959	6.5	△ 11,344,081	92.3	151,004,000	147,703,040	7.0
借入金利息	165,000	0	0.0	0	-	165,000	0	0.0
不用品売却原価	229,000	228,448	0.0	228,448	皆増	0	0	0.0
その他の雑支出	1,645,000	5,441,992	0.3	4,243,972	454.2	1,329,000	1,198,020	0.1
下水道使用料	39,000	21,720	0.0	120	100.6	39,000	21,600	0.0
貸倒損失	33,000	0	0.0	0	-	33,000	0	0.0
貸倒引当金繰入額	3,145,000	3,144,526	0.1	△ 214,549	93.6	4,100,000	3,359,075	0.2
予備費	2,000,000	0	0.0	0	-	2,000,000	0	0.0
合計	2,269,277,000	2,114,000,956	100.0	2,696,312	100.1	2,291,601,000	2,111,304,644	100.0

決算額は消費税及び地方消費税抜きの額である。

## 損 益 計 算 書

(単位：円・%)

科 目	借			方			貸			方			
	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率		
		29年度	28年度		29年度	28年度		29年度	28年度		29年度	28年度	
1 営業費用	1,971,971,557	81.7	1,962,403,584	81.3	2,221,075,671	92.0	2,217,756,574	91.8	2,221,075,671	92.0	2,217,756,574	91.8	100.1
(1) 原水及び浄水費	1,034,806,465	42.9	1,028,316,046	42.6	2,161,082,444	89.5	2,160,021,775	89.4	2,161,082,444	89.5	2,160,021,775	89.4	100.0
(2) 配水及び給水費	165,743,572	6.9	141,729,352	5.9	2,000,000	0.1	950,000	0.0	2,000,000	0.1	950,000	0.0	210.5
(3) 受託工事費	2,000,000	0.1	950,000	0.0	57,993,227	2.4	56,784,799	2.4	57,993,227	2.4	56,784,799	2.4	102.1
(4) 業務費	146,071,929	6.0	145,391,789	6.0									
(5) 総係費	90,018,242	3.7	81,212,861	3.4									
(6) 減価償却費	504,889,660	20.9	537,806,306	22.3									
(7) 資産減耗費	28,441,689	1.2	26,997,230	1.1									
2 営業外費用	142,029,399	5.8	148,901,060	6.1	163,755,879	6.8	198,152,751	8.2	163,755,879	6.8	198,152,751	8.2	82.6
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	136,358,959	5.6	147,703,040	6.1	54,375,000	2.3	80,125,000	3.3	54,375,000	2.3	80,125,000	3.3	67.9
(2) 雑支出	5,670,440	0.2	1,198,020	0.0	76,992	0.0	123,226	0.0	76,992	0.0	123,226	0.0	62.5
					12,101,674	0.5	13,527,677	0.6	12,101,674	0.5	13,527,677	0.6	89.5
					93,670,475	3.9	101,411,466	4.2	93,670,475	3.9	101,411,466	4.2	92.4
					3,531,738	0.1	2,965,382	0.1	3,531,738	0.1	2,965,382	0.1	119.1
					30,089,671	1.2	0	0.0	30,089,671	1.2	0	0.0	皆増
当年度純利益	300,920,265	12.5	304,604,681	12.6									
合 計	2,414,921,221	100.0	2,415,909,325	100.0	2,414,921,221	100.0	2,415,909,325	100.0	2,414,921,221	100.0	2,415,909,325	100.0	100.0

金額は消費税及び地方消費税抜きの額である。

別表 3

## 比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目		平成29年度		対前年度比較		平成28年度	
		金額	構成比率	金額	比率	金額	構成比率
貸 方	営業収益 ①	2,221,075,671	100.0	3,319,097	100.1	2,217,756,574	100.0
	(1) 給水収益	2,161,082,444	97.3	1,060,669	100.0	2,160,021,775	97.3
	(2) 受託工事収益	2,000,000	0.1	1,050,000	210.5	950,000	0.1
	(3) その他の営業収益	57,993,227	2.6	1,208,428	102.1	56,784,799	2.6
借 方	営業費用 ②	1,971,971,557	88.8	9,567,973	100.5	1,962,403,584	88.5
	(1) 原水及び浄水費	1,034,806,465	46.6	6,490,419	100.6	1,028,316,046	46.3
	(2) 配水及び給水費	165,743,572	7.5	24,014,220	116.9	141,729,352	6.4
	(3) 受託工事費	2,000,000	0.1	1,050,000	210.5	950,000	0.0
	(4) 業務費	146,071,929	6.6	680,140	100.5	145,391,789	6.6
	(5) 総係費	90,018,242	4.0	8,805,381	110.8	81,212,861	3.7
	(6) 減価償却費	504,889,660	22.7	△ 32,916,646	93.9	537,806,306	24.3
	(7) 資産減耗費	28,441,689	1.3	1,444,459	105.4	26,997,230	1.2
営業利益 ③=①-②		249,104,114	11.2	△ 6,248,876	97.6	255,352,990	11.5
貸 方	営業外収益 ④	163,755,879	7.4	△ 34,396,872	82.6	198,152,751	8.9
	(1) 加入金	54,375,000	2.5	△ 25,750,000	67.9	80,125,000	3.6
	(2) 受取利息及び配当金	76,992	0.0	△ 46,234	62.5	123,226	0.0
	(3) 他会計補助金	12,101,674	0.5	△ 1,426,003	89.5	13,527,677	0.6
	(4) 長期前受金戻入	93,670,475	4.2	△ 7,740,991	92.4	101,411,466	4.6
	(5) 雑収益	3,531,738	0.2	566,356	119.1	2,965,382	0.1
借 方	営業外費用 ⑤	142,029,399	6.4	△ 6,871,661	95.4	148,901,060	6.7
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	136,358,959	6.1	△ 11,344,081	92.3	147,703,040	6.6
	(2) 雑支出	5,670,440	0.3	4,472,420	473.3	1,198,020	0.1
経常利益⑥=③+④-⑤		270,830,594	12.2	△ 33,774,087	88.9	304,604,681	13.7
特別利益・特別損失		30,089,671	1.3	30,089,671	-	0	0.0
当年度純利益		300,920,265	13.5	△ 3,684,416	98.8	304,604,681	13.7
前年度繰越利益剰余金		0		0	0.0	0	
その他未処分利益剰余金変動額		304,604,681		184,207,189	253.0	120,397,492	
当年度未処分利益剰余金		605,524,946		180,522,773	142.5	425,002,173	

構成比は営業収益を100.0%とした場合の比率。また金額は消費税及び地方消費税抜きの額である。

別表 4

## 貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	借 方				貸 方				対前年 度比率	
	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率		対前年 度比率			
		29年度	平成28年度金額		29年度	平成28年度金額				
1 固定資産	13,223,766,048	90.6	12,932,783,915	92.5	5,873,966,081	40.3	5,840,258,212	41.8	102.2	100.6
(1) 有形固定資産	13,221,606,848	90.6	12,930,624,715	92.5	5,873,966,081	40.3	5,840,258,212	41.8	102.3	100.6
(2) 無形固定資産	159,200	0.0	159,200	0.0					100.0	
(3) 投資その他の資産	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	938,530,109	6.4	732,727,326	5.2	100.0	128.1
2 流動資産	1,369,949,706	9.4	1,045,911,157	7.5	475,892,131	3.3	453,332,339	3.2		105.0
(1) 現金預金	1,257,133,214	8.6	939,068,883	6.8	381,404,976	2.6	207,954,761	1.5		183.4
(2) 未収金	89,642,739	0.6	90,155,762	0.6	66,486,621	0.4	57,933,099	0.4		114.8
(3) 貯蔵品	16,016,263	0.1	15,616,034	0.1	465,264	0.0	75,072	0.0		619.8
(4) 前払費用	1,472,948	0.0	1,069,128	0.0	14,281,117	0.1	13,432,055	0.1		106.3
(5) 前払金	5,683,112	0.1	0	0.0	1,444,538,040	9.9	1,369,948,275	9.8		105.4
(6) その他流動資産	1,430	0.0	1,350	0.0						
					5,254,886,050	36.0	5,134,488,558	36.8		102.3
					1,081,795,474	7.4	901,272,701	6.4		120.0
					476,270,528	3.3	476,270,528	3.4		100.0
					605,524,946	4.1	425,002,173	3.0		142.5
合 計	14,593,715,754	100.0	13,978,695,072	100.0	14,593,715,754	100.0	13,978,695,072	100.0		104.4

金額は消費税及び地方消費税抜きの額である。



## 比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	借 方					
	平成29年度		対前年度比較		平成28年度	
	金 額	構成比率	金 額	比 率	金 額	構成比率
1 固 定 資 産	13,223,766,048	90.6	290,982,133	102.2	12,932,783,915	92.5
(1) 有形固定資産	13,221,606,848	90.6	290,982,133	102.3	12,930,624,715	92.5
(2) 無形固定資産	159,200	0.0	0	100.0	159,200	0.0
(3) 投資その他の資産	2,000,000	0.0	0	100.0	2,000,000	0.0
2 流 動 資 産	1,369,949,706	9.4	324,038,549	131.0	1,045,911,157	7.5
(1) 現金預金	1,257,133,214	8.6	318,064,331	133.9	939,068,883	6.8
(2) 未収金	89,642,739	0.6	△ 513,023	99.4	90,155,762	0.6
(3) 貯蔵品	16,016,263	0.1	400,229	102.6	15,616,034	0.1
(4) 前払費用	1,472,948	0.0	403,820	137.8	1,069,128	0.0
(5) 前払金	5,683,112	0.1	5,683,112	皆増	0	0.0
(6) その他流動資産	1,430	0.0	80	105.9	1,350	0.0
資 産 合 計	14,593,715,754	100.0	615,020,682	104.4	13,978,695,072	100.0

科 目	貸 方					
	平成29年度		対前年度比較		平成28年度	
	金 額	構成比率	金 額	比 率	金 額	構成比率
1 固 定 負 債	5,873,966,081	40.3	33,707,869	100.6	5,840,258,212	41.8
(1) 企業債	5,873,966,081	40.3	33,707,869	100.6	5,840,258,212	41.8
2 流 動 負 債	938,530,109	6.4	205,802,783	128.1	732,727,326	5.2
(1) 企業債	475,892,131	3.3	22,559,792	105.0	453,332,339	3.2
(2) 未払金	381,404,976	2.6	173,450,215	183.4	207,954,761	1.5
(3) 預り金	66,486,621	0.4	8,553,522	114.8	57,933,099	0.4
(4) 前受金	465,264	0.0	390,192	619.8	75,072	0.0
(5) 引当金	14,281,117	0.1	849,062	106.3	13,432,055	0.1
3 繰 延 収 益	1,444,538,040	9.9	74,589,765	105.4	1,369,948,275	9.8
4 資 本 金	5,254,886,050	36.0	120,397,492	102.3	5,134,488,558	36.8
5 剰 余 金	1,081,795,474	7.4	180,522,773	120.0	901,272,701	6.4
(1) 資本剰余金	476,270,528	3.3	0	100.0	476,270,528	3.4
(2) 利益剰余金	605,524,946	4.1	180,522,773	142.5	425,002,173	3.0
負 債 ・ 資 本 合 計	14,593,715,754	100.0	615,020,682	104.4	13,978,695,072	100.0

金額は消費税及び地方消費税抜きの額である。

別表 6

# 経 営 分 析 表

分析項目	29年度	28年度				27年度				26年度				説明	算定式
	君津市	君津市	同規模平均	全平国平均	君津市	同規模平均	全平国平均	君津市	同規模平均	全平国平均	君津市	同規模平均	全平国平均		
構成比率	固定資産構成比率 (%)	90.6	92.5	86.8	88.7	92.3	87.0	88.7	91.7	87.2	88.6	総資産における固定資産の割合をみる。100に近いほど資本が固定化の傾向にある。比率は低いほど良い。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$		
	固定負債構成比率 (%)	40.2	41.8	26.1	25.2	42.2	26.8	26.2	42.9	27.6	27.2	事業の負債構成が適正かどうかをみる。比率は低いほど良い。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$		
	自己資本構成比率 (%)	53.3	53.0	70.2	70.5	51.9	69.5	69.6	51.5	68.6	68.6	総資本中の自己資本の割合をみる。比率は高いほど、経営の安全性が高いといえる。	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$		
財務比率	固定比率 (%)	169.9	174.6	123.7	125.9	177.9	126.3	127.5	178.1	127.1	129.3	固定資産に投じられた資本がどの程度自己資本に求められているかをみる。100以下が理想である。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$		
	流動比率 (%)	146.0	142.7	357.8	262.9	129.5	346.6	262.7	148.8	336.0	264.2	短期債務に対する支払能力をみる。100以上であることが必要である。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		
	酸性試験比率 (%)	143.5	140.5	344.1	248.1	127.1	333.7	246.1	146.0	310.9	242.6	流動資産のうち現金預金及び現金化されるものにより支払能力をみる。100以上が望ましい。	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$		
	現金比率 (%)	133.9	128.2	310.5	217.8	117.3	286.2	213.8	135.1	286.2	207.4	即座の支払能力をみる。比率は高いほど良い。	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$		
	利子負担率 (%)	2.1	2.3	2.1	2.1	2.6	2.2	2.2	2.7	2.3	2.3	有利子の負債及び借入資本に対する支払利息の割合をみる。比率は低いほど良い。	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$		
収益比率	総収益対総費用比率 (%)	114.2	114.4	113.5	114.3	101.8	112.7	113.1	100.7	107.5	105.5	総費用に対する総収益の割合をみる。比率は100以上が良い。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		
	営業収支比率 (%)	112.6	113.0	104.7	108.0	100.1	105.0	107.9	101.0	103.2	107.6	営業活動の収支比率をみる。比率は100以上が良い。	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$		
給水比率	企業債償還元金対給水収益比率 (%)	21.0	19.9	21.2	18.8	21.5	20.7	18.9	20.7	20.5	19.1	企業債借入額が事業規模に適正かどうかをみる。比率は低いほど良い。	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$		
	企業債利息対給水収益比率 (%)	6.3	6.8	6.5	5.7	8.3	7.0	6.2	8.9	7.4	6.6	給水収益に対する企業債利息の割合をみる。比率は低いほど良い。	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$		
	職員給与費対給水収益比率 (%)	6.9	5.5	10.1	12.3	5.2	10.4	12.4	5.5	10.7	12.6	給水収益に対する職員給与費の割合をみる。比率は低いほど良い。	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$		
その他の	負荷率 (%)	92.0	89.2	86.4	88.6	89.8	83.9	85.5	87.2	86.0	88.1	施設が年間を通じて有効に利用されているかをみる。比率は100に近づくほど良い。	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$		
	施設利用率 (%)	68.3	69.5	59.1	59.9	70.4	59.3	59.8	72.9	59.2	59.8	施設の利用が有効かつ適切に行われているかをみる。比率が高ければ効率的に利用されていることになる。	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$		
	最大稼働率 (%)	74.2	77.9	68.4	67.7	78.3	70.8	69.9	83.5	68.8	67.9	施設の利用及び投資が適正かどうかをみる。比率が高ければ効率的に運営されていることになる。	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$		
	有収率 (%)	82.7	82.3	87.9	90.2	82.6	87.7	90.0	80.1	87.6	89.8	年間配水量に対して収入となった水量の割合をみる。比率は100に近づくほど良い。	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$		
	配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	11.89	12.11	16.21	21.69	12.30	16.54	22.01	12.69	16.61	22.34	導送配水管1m当たりの有効利用をみる。数値は大きいほど良い。	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$		
	固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	7.56	7.87	6.87	7.13	8.15	6.95	7.22	8.41	6.98	7.27	固定資産1万円当たりの配水量の使用効率をみる。数値は大きいほど良い。	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$		
職員一人当たり営業収益 (千円)	116,793	138,550	79,222	70,189	141,104	77,011	68,927	141,351	74,489	67,369	職員一人当たりの売上高をみる。数値は大きいほど良い。	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$			

財政健全化審査意見  
及び経営健全化審査意見

30君監第102号

平成30年8月28日

君津市長 鈴木 洋 邦 様

君津市監査委員 鵜 田 源 一

君津市監査委員 高 橋 喜 和

君津市監査委員 磯 貝 清

平成29年度君津市財政健全化審査意見書及び経営健全化  
審査意見書について（提出）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、平成30年8月3日付け30君財第272号をもって審査に付された平成29年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

# 平成29年度君津市財政健全化審査意見書

## 第1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第2 審査の期間

平成30年8月3日から平成30年8月9日まで

## 第3 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

### 記

(単位：%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	—	—	12.55	20.0
連結実質赤字比率	—	—	—	17.55	30.0
実質公債費比率	5.0	5.9	△ 0.9	25.0	35.0
将来負担比率	28.1	31.7	△ 3.6	350.0	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は、「—」表示

### (2) 個別意見

#### ア 実質赤字比率について

実質赤字比率は、前年度と同様に実質赤字額が発生していないので、当該数値は算定されない。

なお、実質赤字比率に係る早期健全化基準は、12.55%である。

#### イ 連結実質赤字比率について

連結実質赤字比率は、前年度と同様に連結実質赤字額が発生していないので、当該数値は算定されない。

なお、連結実質赤字比率に係る早期健全化基準は、17.55%である。

#### ウ 実質公債費比率について

実質公債費比率は、5.0%となっており、前年度の5.9%と比較すると、0.9ポイント下降している。同比率に係る早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っている。

#### エ 将来負担比率について

将来負担比率は、28.1%となっており、前年度の31.7%と比較すると、3.6ポイント下降している。同比率に係る早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っている。

### (3) 是正改善を要する事項

特に、指摘すべき事項はない。

# 平成29年度君津市水道事業会計経営健全化審査意見書

## 第1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第2 審査の期間

平成30年8月3日から平成30年8月9日まで

## 第3 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A-B)	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	—	20.0

※ 資金不足額がない場合は、「—」表示

### (2) 個別意見

水道事業会計の資金不足比率は、前年度と同様に実質的な資金不足額が発生していないので、当該数値は算定されない。

なお、資金不足比率に係る経営健全化基準は、20.0%である。

### (3) 是正改善を要する事項

特に、指摘すべき事項はない。

# 平成29年度君津市農業集落排水事業特別会計 経営健全化審査意見書

## 第1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第2 審査の期間

平成30年8月3日から平成30年8月9日まで

## 第3 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A-B)	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	—	20.0

※ 資金不足額がない場合は、「—」表示

### (2) 個別意見

農業集落排水事業特別会計の資金不足比率は、前年度と同様に実質的な資金不足額が発生していないので、当該数値は算定されない。

なお、資金不足比率に係る経営健全化基準は、20.0%である。

### (3) 是正改善を要する事項

特に、指摘すべき事項はない。